

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月28日
【事業年度】	第12期（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）
【会社名】	株式会社C I N C
【英訳名】	CINC Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 友典
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	03-6822-3601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 雨越 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	03-6822-3601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 雨越 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
売上高 (千円)					1,824,903
経常損失 ( ) (千円)					106,893
親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)					152,586
包括利益 (千円)					152,586
純資産額 (千円)					1,055,758
総資産額 (千円)					1,380,111
1 株当たり純資産額 (円)					368.64
1 株当たり当期純損失 ( ) (円)					49.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					76.5
自己資本利益率 (%)					14.5
株価収益率 (倍)					10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					141,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					40,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					323,282
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					847,798
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)					114 〔22〕

- (注) 1. 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3. 第12期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。  
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、最近 1 年間の平均人員を〔 〕外書きで記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
売上高 (千円)	1,313,545	1,805,191	1,945,153	1,985,268	1,830,950
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	190,471	291,586	77,911	65,042	97,073
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	129,544	201,390	5,263	51,924	148,978
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	474,710	475,601	476,116	10,000	10,031
発行済株式総数 (株)	3,328,000	3,361,810	3,381,520	3,431,680	3,432,865
純資産額 (千円)	1,294,800	1,497,948	1,482,356	1,514,942	1,059,366
総資産額 (千円)	1,889,375	2,025,589	1,840,978	1,910,567	1,376,692
1株当たり 純資産額 (円)	388.98	445.51	438.30	449.26	369.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	43.10	60.28	1.56	15.47	48.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 (円)	39.54	56.02	1.47	14.70	
自己資本比率 (%)	68.5	73.9	80.5	79.3	76.9
自己資本利益率 (%)	16.9	14.4	0.4	3.5	11.6
株価収益率 (倍)	79.46	21.98	448.59	46.03	10.54
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	289,833	185,501	17,016	205,421	
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	26,129	174,806	127,908	56,423	
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	811,056	91,055	100,867	74,261	
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	1,603,870	1,523,509	1,277,717	1,352,454	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	87 〔10〕	129 〔13〕	140 〔20〕	118 〔21〕	105 〔18〕
株主総利回り (%)	-	38.7	20.5	20.8	15.0
(比較指標：配当無 しTOPIX) (%)	( - )	(109.3)	(136.9)	(161.7)	(211.0)
最高株価 (円)	4,120	3,610	1,638	829	809
最低株価 (円)	3,180	1,133	677	607	512

- (注) 1. 第8期から第12期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第9期の期首から適用しており、第9期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第12期の期末潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載していません。
4. 1株あたり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していません。
5. 当社は2021年5月12日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第8期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額及び1株あたり当期純利益、潜在株式調整後1株あたり当期純利益を算定しております。
6. 当社は2021年10月26日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、第8期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、新規上場日から第8期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、最近1年間の平均人員を〔 〕外書きで記載しております。
8. 当社は2021年10月26日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、第8期の株主総利回り及び比較指標については記載していません。なお、第9期の株主総利回り及び比較指標は、2021年10月末を基準として算定しております。
9. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロースにおけるものです。
10. 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

## 2 【沿革】

年月	概要
2014年 4 月	コンテンツマーケティング事業を目的に株式会社Coreを東京都新宿区西新宿に設立
2014年 8 月	コンテンツマーケティングの統合管理ツール「ContentForce」リリース
2015年 2 月	デジタルマーケティングコンサルティング スイッチングオプションサービス開始
2015年 3 月	東京都港区南麻布にオフィス移転
2016年 7 月	デジタルマーケティングの調査・分析・改善ツール「Keywordmap」リリース
2017年 3 月	東京都港区六本木にオフィス移転
2018年 2 月	マーケティング思考でビジネスをリードする情報メディア「Marketing Native」リリース
2018年 3 月	東京都渋谷区南青山にサテライトオフィス開設
2018年10月	東京都港区六本木の本社オフィスを増床
2019年 1 月	株式会社Coreから株式会社CINCに社名変更
2019年10月	ビジネスにおけるSNS活用をデータドリブンに支援する調査・分析・運用ツール「Keywordmap for SNS」リリース
2020年 5 月	東京都港区赤坂にオフィス移転
2021年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所マザーズ市場からグロース市場に移行
2022年 7 月	福岡天神ラボを開設
2023年 2 月	東京都港区虎ノ門にオフィス移転
2023年11月	M & A 仲介事業開始
2024年11月	当社100%完全子会社である株式会社CINC Capitalを会社分割（新設分割）により設立。これにより連結決算へ移行
2025年 6 月	AI検索最適化コンサルティングサービス開始

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の特徴

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株）CINC Capital）の計2社で構成されております。

当社グループの事業の内容は次のとおりです。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）1.報告セグメントの概要」をご参照ください。

当社ではビッグデータとAI・機械学習技術で、顧客のマーケティング課題をデータドリブンに解決し、ビジネスの成果創出を支援しています。主たる事業としては、マーケティング用調査・分析・運用ツール「Keywordmap」の開発・提供を行うソリューション事業、「Keywordmap」や社外のプロ人材を活用して、クライアントのマーケティング活動の利益最大化を支援するDXコンサルティングを提供するアナリティクス事業を行っております。

ソリューション事業では、「Keywordmap」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行っております。

「Keywordmap」は、当社が保有する日本語キーワードのビッグデータに対し、自然言語処理、機械学習、深層学習技術および統計学を用いた解析・分析を行い、マーケティングに活用可能なデータとして提供することで、クライアントのデータドリブンなマーケティング活動を支援するプロダクトです。日本語データベースをもとに市場分析から競合調査、改善点抽出まで、Web戦略で次の打ち手に必要となる調査分析の効率化支援ツールです。AI検索最適化（GEO/LLMO）への対応を強化するため、「AI Overviews出現レポート機能」や「AIリライト機能」といった新機能の実装を進めています。

アナリティクス事業では、マーケティングビッグデータの解析を基盤としたDXコンサルティングを提供しています。当社のデータアナリストが「Keywordmap」が保有するビッグデータを中心に、多量かつ多様なデータを、定量的・客観的に調査・分析し、クライアントの市場における需要・供給の状況や、競合他社の戦略についての的確に把握することで、クライアントのデジタルマーケティングの戦略立案・施策実行・効果測定までを統合的にサポートしています。2025年6月には、生成AIプラットフォームの急速な普及と検索行動の変化を踏まえ、生成AI経由での集客・購買を最大化する「AI検索最適化（GEO/LLMO）コンサルティングサービス」の提供を開始しました。

当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議に基づき、新設分割方式による会社分割を実施し、株式会社CINC Capitalを2024年11月1日付で設立しております。

M&A仲介事業では、マーケティングテクノロジーを活用し、主に中堅・中小企業をメインターゲットとして、事業承継ニーズ、または事業再編や「選択と集中」戦略により、自社の企業価値の向上を目的とした譲渡ニーズに対してM&Aの仲介サービスを提供しています。

#### (2) 具体的な製品・商品又はサービスの特徴

##### (ソリューション事業)

###### 「Keywordmap」

独自に取得したビッグデータや、データサービスプロバイダー企業を通じて収集したデータを活用し、検索エンジンマーケティング（1）に関わるマーケティングの調査、分析を支援するクラウド型ソフトウェアです。月額定額制のサブスクリプション型の料金体系です。

「サービスの特徴」は、以下のとおりです。

##### (a) 保有データの精度の高さ

本プロダクトが保有するデータは、日本語のビッグデータを基に独自に開発した自然言語処理を施しています。そのため、表示される分析データにノイズ（2）が少なく、市場分析に利用可能なデータが多いことが特徴です。

##### (b) 効率的な分析作業が可能

当社では、デジタルマーケティングに関するビッグデータを自社サーバーに保有しています。そのため、ク

クライアントのオーダーを受けて分析データの結果を速やかに表示することができ、クライアントの分析作業時間を短縮することができます。

(c) Web上のコンテンツデータが分析対象

当社では独自のクローラーを保有しており、Web上の様々なページのコンテンツデータを自社サーバーに蓄積しています。そのため、「Keywordmap」では全てのWebサイトのコンテンツデータを分析対象とすることができます。

(d) マーケター視点での機能設計

デジタルマーケティング上の方法論や有益な示唆を得るための分析手法の実践を想定し、マーケター視点で各機能が設計されています。

「主要機能」は、以下のとおりです。

(a) ユーザーニーズ分析

特定のキーワードを指定し検索することで、共起語( 3)、季節要因による検索ボリューム変動等を抽出し、視覚的に把握できる機能です。特定のキーワードを検索する一般消費者がどのような意図やニーズを背景にそのキーワードを検索しているのか、視覚的に表示します。本機能をKeywordmapユーザーが活用することで、顧客の隠れたニーズなどを見出すことができ、コンテンツマーケティングの企画や改善、商品企画時のアイデア立案などに活用できます。

(b) 記事作成補助機能

一連の流れに沿って、キーワード選定・記事構成案作成、執筆、チェックを手軽に行うことができます。ツール内で執筆した内容については、共起語等の推奨ワードの含有率や上位サイトの平均文字数との比較などから算出されたスコアを確認することができます。これにより感覚に頼らないロジックに沿った記事執筆が可能となり、検索エンジンマーケティングの観点で重要な要素を抜け漏れなく盛り込むことができます。また、ChatGPTを活用し、書きたい記事のテーマを入力するだけで、AIが自動で記事の構成案を提案する「AI見出し案自動生成機能」を備えており、短時間で、簡単にトピックにあった見出し案を作ることができます。

(c) 運営サイトの評価・レポート

Google Analytics( 4)/Google Search Console( 5)のデータを「Keywordmap」の順位データと組み合わせ、1つの画面で要点をまとめます。各指標から抽出された課題を、視覚的に短時間で把握できます。

(d) 検索順位の計測

登録済みの注力しているキーワードの日次の動向に加え、サイト全体での想定流入数の推移と検索順位の変動も把握することができ、サイト全体の数値を基にした戦略策定・運用に役立ちます。また、自社のコンテンツ順位の上下から、キーワードグループごとに順位変動を追跡し、競合サイトと比較して重要キーワードの順位勝敗を一目で確認できるなど、キーワードの順位に焦点を当てた様々な調査が可能です。

(e) Google Analytics/Google Search Consoleデータの分析

「Keywordmap」で登録した記事URLとGoogle Analytics/Google Search Consoleデータを組み合わせ、記事ごとのパフォーマンスを実数値で確認できます。順位などの重要指標が下がっているページがある場合は、すぐに修正作業へ誘導する導線も用意されており、効果検証から改善施策実行までシームレスな運用が可能です。

(f) サイト流入分析

特定のWebサイトのURLを指定し、検索することで、指定したWebサイトの集客に検索エンジン経由で貢献しているキーワードを調査できます。本機能は、自社のWebサイト、他社のWebサイトを問わず、URLを指定するだけで、あらゆるWebサイトの分析が可能です。検索エンジンマーケティングでは、競合のWebサイトの集客に寄与するキーワードや流入増減の分析が、自社の検索エンジンマーケティングの成否に影響します。そのため、本機能を通じて効率的な競合調査をすることで、自社にとってより有効なマーケティング施策を推進できます。

(g) 一括分析レポート

検索エンジンマーケティングでは、対象としているキーワードの検索順位は非常に重要な指標のひとつです。そのため、Webサイトの集客に取り組む多くの担当者が定期的に順位を計測しています。通常、こうした検索順位を示すレポート作成には多大な時間を要しますが、本機能を活用すると、半自動的に精度の高いデータを取得し、Excel形式で出力することが可能です。そのため、一つひとつ順位を確認する必要があった従来のレポート作成作業を大幅に削減できます。

(h) アルゴリズム分析

検索エンジンマーケティングでは、検索エンジンの順位アルゴリズム( 6 )の変更がマーケティング成果に大きく影響します。こうしたアルゴリズム変更の詳細は非公開であるため、アルゴリズム変更をいち早く察知し、適切な対処ができるか否かが重要です。本機能を活用することで、公開されていない検索順位決定アルゴリズムの変更を「変動値」から検知することが可能です。また、どのWebサイトがアルゴリズム変更によって優遇されたのかを視覚的に把握できるため、優遇サイトの分析を通じて間接的にアルゴリズムの変更方針を分析できます。これにより、アルゴリズム変更後も、適切に自社のマーケティング施策を策定でき、より精度の高い検索エンジンマーケティングで安定的な集客を支援します。

(i) 広告出稿分析

競合他社のURLを検索すると、当該URLが出稿している広告を分析できる機能です。テキスト広告やバナー広告を分析でき、Keywordmapユーザーは、結果から競合他社がよく利用する訴求文( キャッチコピー )を解析できます。広告効果を高めるためには、消費者の興味関心に合致するテーマを広告クリエイティブ( 7 )で表現する必要があり、アドプランナーやデザイナーと呼ばれる広告制作者は日々訴求力が高い広告クリエイティブのアイデア不足に悩んでいます。本機能を活用し、競合他社の訴求を分析することで、自社のクリエイティブのアイデア出しや企画の考案をスムーズに進めることが可能です。

(j) AI Overviews出現レポート

AIが生成した回答を検索結果の最上部に表示するGoogle検索のAI Overviewsに関する表示状況や参照元URLをレポートする機能です。AI Overviewsにおける自社サイトや競合サイトの表示状況を把握・比較する際に役立ちます。また、AIに参照されやすいコンテンツの特徴を分析し、施策の改善につなげることができます。



## (アナリティクス事業)

### DXコンサルティング

企業に対してBtoC及びBtoBマーケティング支援を実施しています。検索エンジンやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）上のビッグデータ解析を通して、クライアントの対象顧客の顕在的・潜在的な需要を把握し、最適なコミュニケーション戦略の設計、施策の起案及び実行を行います。

また、オンライン上での見込み顧客の獲得、会員登録、購入・成約など全フローにおいて、クライアントのデジタルトランスフォーメーション（DX）（ 8）を包括的に支援しています。例えば、見込み顧客の獲得を目指すフローでは、コンテンツマーケティングの手法を活用し、潜在顧客にアプローチします。コンテンツマーケティングを実施するプラットフォームは、コーポレートサイトやECサイト、YouTube、X（旧Twitter）など、様々です。加えて、ブランディング記事（ 9）やホワイトペーパー（ 10）のディレクション、展開を通じて顧客の会員登録、商品の購入などを後押ししています。原則、初期調査費用+月額定額制のサブスクリプション型の料金体系です。

また2025年6月より、ChatGPT、Google AI Overviews等の生成AIプラットフォームの急速な普及と検索行動の変化を踏まえ、新たにAI検索に対応したコンサルティングサービスの提供を開始しています。

「DXコンサルティングの特徴」は、以下のとおりです。

#### (a) ビッグデータの活用

当社が運営するクローラーから取得されるビッグデータを、クライアントから提供される事業データやWebサイトのアクセスログといったファーストパーティデータ（ 11）など、多様なデータを解析に活用します。季節やトレンド、ターゲットの属性など、さまざまな観点から緻密な分析を重ねることで、データに基づいた説得力の高いアウトプットを提供しています。

#### (b) スイッチングオプション型のサービス提供

当社では、異なる領域における施策を組み合わせる提供のスイッチングオプション型のサービス形態を採用しています。マーケティングコンサルティング業界では一般的に、検索エンジンマーケティングやソーシャルメディアマーケティング、アクセス解析など、特定の領域の施策を一定期間にわたって縦割りで提供するサービス形態が取られています。しかし、有効なマーケティング施策を見出すには多角的なアプローチが必要であり、特定の領域に偏ったコンサルティングでは、クライアントの根幹となる課題を解決することは困難です。こうした業界の特徴に対し、当社ではスイッチングオプション型でサービスを提供することにより、各領域の進度に応じて臨機応変に施策を推進しています。そのため、クライアントのビジネス目標の達成に本質的にコミットすることが可能です。また、多岐にわたるマーケティング施策をワンストップで利用できるサービスのため、クライアントにとってはコストの観点からも当社のサービスを採用するメリットがあります。領域ごとに複数の企業へ発注した場合と比較し、コストダウンが図れる点も、本サービスがクライアントから支持される理由の一つです。

#### (c) 施策の起案から実行までサポートする組織体制

クライアントのビジネス目標に応じて、施策の提案、代行、効果測定、改善まで全フローをサポートしています。当社では、1つのプロジェクトに対しコンサルタント、アナリスト、コンテンツディレクターの3職種で連携し、サービスを提供しています。コンサルタントがプロジェクト全体を管理し、アナリストが戦略・施策の立案、効果測定を担い、コンテンツディレクターは記事や広告など各種クリエイティブのディレクションを担当します。クライアントのビジネス目標達成に向けて3職種が協業することで、全フローでのサポートを可能にし、サービスの最大化を図っています。

また、2021年11月からは当社が提携しているマーケティングプロ人材と共にクライアントの課題解決をサポートする「エキスパートソーシングサービス」の提供を開始しています。既存事業やマーケティング向けWebメディア「Marketing Native」の運営を通じて培ってきたネットワークから、様々なマーケティング領域のプロ人材に登録いただいております。施策の企画や代行に加え、クライアント社内のコア業務の強化にも貢献する体制を整備しています。

(d) 施策代行サービスの提供

コンサルタントが提案した施策をクライアントに代わり実行する以下のサービスを提供しています。

コンテンツ制作 / ディレクション代行サービス

当社が擁するクリエイティブのプロフェッショナル人材が、コンテンツマーケティングにおけるクライアントの業務プロセスをハンドリングし、実行フェーズをハンズオン( 12)でサポートするサービスを提供しています。

コンテンツマーケティングで成果創出できない理由のうち、大きな割合を占めるのは「施策の実施に割ける時間がない」「質の高い実行ができない」などです。こうした状況を解消すべく、クライアントのコンテンツの企画や制作を代行しています。ライターへの発注を含むコンテンツ制作全体のディレクションを実施するため、クライアントは、コンテンツマーケティング業務において生じる多様で膨大な実務の削減が可能です。

現在、当社ではコンテンツの制作ディレクション領域において、主に下記の業務を必要に応じて組み合わせ、提供しています。

- ・記事 / 資料制作
- ・画像 / 動画制作
- ・コンテンツ構成案の作成
- ・取材 / 監修ディレクション
- ・編集業務

広告運用代行サービス

当社のアナリストがインターネット広告の出稿戦略立案から運用まで、ワンストップで代行し、クライアントの獲得顧客数の増加及び顧客獲得効率の改善に寄与します。インターネット広告には、リスティング広告( 13)、ネイティブ広告( 14)、SNS広告、動画広告などが挙げられます。

通常の運用代行サービスで活用されるプラットフォームデータに加え、「Keywordmap」のデータを活用することにより、クライアントが競合とする企業の出稿戦略及び対象顧客のニーズを把握できます。そのため、競合先の施策に応じた出稿戦略の立案・実行が可能です。

料金体系は、出稿金額に一定の料率を乗じた金額を、運用手数料としていただいています。

(e) 3 職種の専門性の高さ

コンサルタント、アナリスト、コンテンツディレクターの3職種は、それぞれが担当する領域でPDCAを繰り返し、実践的なノウハウを豊富にストックしています。役割分担を明確にし、3職種が強みを伸ばすことで、高い専門性を担保しています。

コンサルタント

成果創出を重視したプロジェクトマネジメントを推進しています。クライアントのビジネス目標達成に向けてロードマップの設計、KPIを設定し、進捗に応じて有効な施策を提案・実行しています。

アナリスト

データ解析力の高さが大きな強みです。当社が保有する膨大なビッグデータを主な分析対象として、客観的かつ定量的な戦略・施策を立案します。

コンテンツディレクター

編集・デザインに強みを持った編集経験豊富な社員が多く在籍しています。論旨明快な記事は、クライアントの評価を得るとともにクライアントのWebサイトへの訪問者数の増加にも貢献しています。また、クライアントのニーズに応じて、ブランディング記事の作成やWebサイトの改修提案、ホワイトペーパーのディレクションなど、多様なアプローチでコンテンツマーケティングを推進しています。

(M&A仲介事業)

当社グループのM&A仲介サービスは、会社売却を希望されている経営者に、初期のご相談から、売却見込額の査定、買い手候補企業・譲渡スキームの提案、必要資料の準備、買い手候補の選定、買い手候補への提案、買い手候補との面談、条件交渉、基本合意、デューデリジェンスのアレンジ、最終契約に至るまでワンストップで支援するサービスです。

当社グループでは、マーケティングテクノロジーを活用し、主に中堅・中小企業をメインターゲットとして、事業承継ニーズ、または事業再編や「選択と集中」戦略により、自社の企業価値の向上を目的とした譲渡ニーズに対してM&Aの仲介サービスを提供しております。

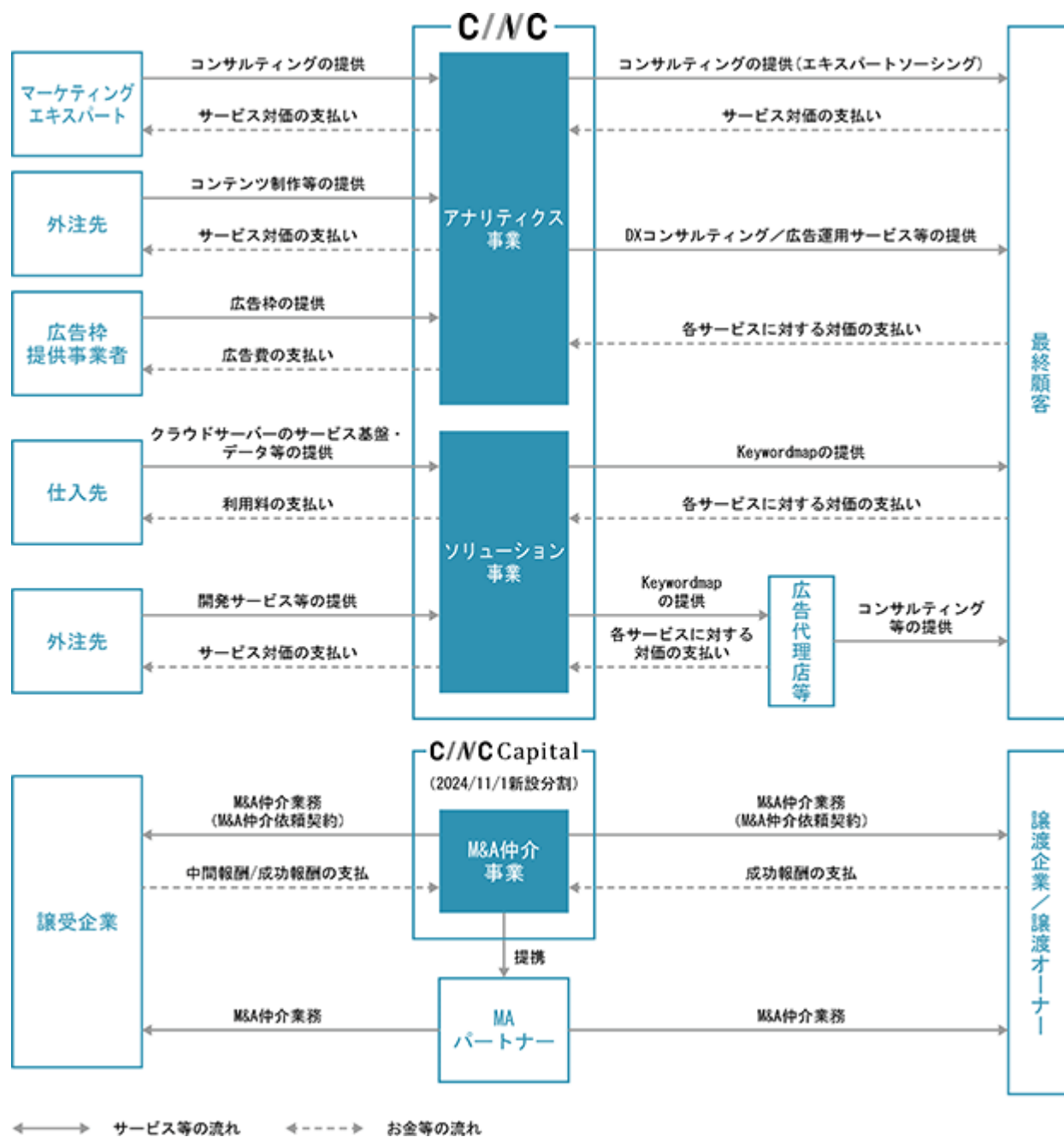
ビッグデータ収集と活用という当社グループの強みを活かして、上場企業・未上場企業のM&A実績データの自動収集機能と、買い手企業データを自動収集して分析する独自システム「Camm DB( 15)」を開発いたしました。これにより、マッチング業務の効率化を行い、業界歴10年以上・業界特化のプロアドバイザーがこのビッグデータを最大限活用しご提案を行っております。

( )

1. 検索エンジンマーケティング...検索エンジン上で実施する、Webサイトへの訪問者を増やすためのマーケティング手法
2. ノイズ...日常で使用される頻度が低いキーワードを指します。  
例：「コンテンツ」「こんてんつ」「contentsu」の場合、言葉としての意味は同じものですが、「こんてんつ」「contentsu」に関しては、精度が低いデータ「ノイズ」と定義しています。
3. 共起語...指定したキーワードを含む文章、あるいはその周辺に同時かつ頻繁に出現する他の単語を指します。情報網羅性・専門性が高い文章を作成する際に必要なデータとなります。
4. Google Analytics...Googleが無料で提供するWebページのアクセス解析サービス
5. Google Search Console...Googleが無料で提供する検索流入や検索順位の計測サービス
6. アルゴリズム...アルゴリズムという単語自体は「問題を解決するために考えられた手順や計算方法」と訳されますが、Webマーケティング領域においてはWebサービスを構成する各々のルールやメカニズムを意味します。このアルゴリズムに沿って検索結果の表示順位が決まります。
7. 広告クリエイティブ...Web広告の形式や表現を指します。主に広告テキスト、広告静止画、広告動画などが広告クリエイティブとして挙げられます。
8. デジタルトランスフォーメーション(DX)...企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを言います。
9. ブランディング記事...企業あるいは商品・サービスのブランディングに寄与させる目的で作成する記事
10. ホワイトペーパー...企業が抱える課題を解決するために役立つ資料のことです。一般的に資料提供と引き換えにリード情報を獲得することを目的として作成・配布されます。
11. ファーストパーティデータ...顧客やサイト訪問者などに関する企業の自社データ
12. ハンズオン...直接手を動かす形で介入／関与するという意味
13. リスティング広告...検索エンジン上で、検索キーワードに関連した広告を、検索結果画面に表示するもの。検索連動型広告とも呼ばれる。
14. ネイティブ広告...デザイン、内容、フォーマットが、媒体社が編集する記事・コンテンツの形式や提供するサービスの機能と同様でそれらと一体化しており、ユーザーの情報利用体験を妨げない広告（一般社団法人インターネット広告推進協議会の定義）
15. 「Camm DB」とは「CINC AI M&A Matching DataBase」の略称

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、以下のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社 CINC Capital	東京都港区	10,000	M&A仲介事業	100.0	資金貸付あり 役員の兼任3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 債務超過会社であり、2025年10月末時点で債務超過額は214,037千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2025年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	23〔-〕
アナリティクス事業	64〔17〕
M&A仲介事業	9〔4〕
全社(共通)	18〔1〕
合計	114〔22〕

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2025年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105〔18〕	35.3	3.3	5,911

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	23〔-〕
アナリティクス事業	64〔17〕
全社(共通)	18〔1〕
合計	105〔18〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等の報告セグメントに属していない従業員であります。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が13名減少しておりますが、通常の自己都合退職によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
13.6	100	71.8	85.4	172.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

2. 男性労働者の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、創業以来、デジタルマーケティング領域におけるデータ分析及び総合的なコンサルティングサービスの提供と、ビッグデータを活用したSaaS型のソリューション開発及び販売を行ってまいりました。これらの領域で品質の高いサービスを提供し続けるため、分析、コンサルティング、ソリューションに求められる信念を集約し、「確信をもつ、核心をつく、革新をおこす」という経営理念を掲げ、2019年1月には社名を変更しております。経営理念である3つの「カクシン」の英単語の頭文字を取ったものが現在の社名の由来となっております。

経営理念		キャッチコピー
確信をもつ Certainty	他の追随をゆるさない 圧倒的な技術力・分析力で 多様なデータを読み解き、 確信ある情報に変えていきます。	今ある正解は、本当の正解なのか。 期待を超える驚きや感動がそこにはあるのか。
核心をつく Core	目の前の課題も、まだ課題として 認識されていない事柄も。 本質を見抜き、利益を最大化する ソリューションを提供します。	世界を変えるのはいつだって、世界を疑った人だ。 常識は一瞬で覆ることを、僕たちはもう知っている。
革新をおこす INnovation	日常から世界まで、 あらゆる単位でより良い未来を追求。 これまでの常識に囚われず 挑戦を続け、革新を起こします。	そうきたか。 C/N/C

当社グループは、あらゆるデータを様々な分析手法で活用し、革新的ソリューションを提供することにより、「マーケティングソリューションで日本を代表する企業へ」というビジョンのもと、マーケティングのDX支援サービスの提供に取り組んでいきます。

デジタルマーケティング活動において使用するデータの「量」や「鮮度」は分析品質に大きく影響し、その収集や蓄積、検索には高い技術力が必要となります。当社グループでは創業時からデータ取得のためのクロウリング、自然言語処理技術、データベース取扱技術の研究開発に関して、強みを持っております。近年、生成AI技術の進展により、ユーザーの行動は従来型の情報探索行動から生成AIを活用した質問応答型・要約型の情報探索へと移行しつつあります。当社グループはこの環境変化を成長機会と捉え、企業の事業活動を生成AI時代に最適化させる支援を実施するため、技術開発およびサービス開発、サービス提供体制を整えて参ります。

ソリューション事業においては、引き続き「Keywordmap」では競合他社が扱うことが困難なデータを蓄積していくと同時に、クライアントに支持される新機能開発や生成AIを活用した機能開発、AI時代の顧客課題を解決する機能開発のうえ、カスタマーサクセスチームの体制強化による契約件数の拡大、豊富なオプションプランやプロフェッショナルサービス（BPOサービス）によるアップセルを通じた契約単価の引き上げを推進してまいります。

アナリティクス事業においては、優秀なコンサルタント及びセールスの採用と育成を進め、事業成長に重要な人的資本を獲得してまいります。また、マーケティング全体戦略をふまえた成果創出までの総合コンサルティングサービスや、生成AI時代に対応したマーケティング支援サービスの販売・提供を行うことで、新しい顧客基盤の拡大を図ってまいります。あわせて、社外のマーケティングのプロ人材を活用してクライアントのマーケティング活動を支援するエキスパートソーシングサービスへの取り組みも強化してまいります。

また、デジタルマーケティング市場の成長、効率化を重視した働き方改革、既存プラットフォームのアルゴリズム変更、生成AI技術の進展等に対応し、両事業が連携して、デジタルマーケティング領域の新規サービスの立ち上げを行ってまいります。

当社グループは、2023年11月からM&A仲介事業を新たに開始し、事業成長を支援する体制を整備しております。本事業では、当社グループが培ってきたマーケティングの知見や広範なネットワークを活用し、クライアント企業の成長や課題解決を支援するとともに、適切なM&A機会を創出する役割を担います。本事業を通じて、クライアントの多様なニーズに応えるだけでなく、市場動向の把握や業界知見の蓄積にも注力しております。

また、M&Aを経営戦略の重要な柱と位置づけ、事業基盤の強化や新規事業分野への進出を積極的に推進しています。M&A仲介事業を通じて得られた情報や経験を自社の戦略に反映し、迅速かつ柔軟な意思決定を可能にすることで、競争優位性を高め、持続的な成長を行ってまいります。

## (2) 経営環境

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社グループが事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあります。

一方で、生成AIプラットフォームの台頭により、生成AIの活用による消費者行動の変化、検索エンジンへの生成AIの適用等により、企業の消費者との接点に構造的な変化が生じています。このような環境下で、企業においては、生成AIによる変化を踏まえたマーケティング活動への対応の重要性が高まっていくことが見込まれます。

加えて、内閣府「令和7年版高齢社会白書」によると、2020年に7,509万人いた15歳～64歳の生産年齢人口は、2070年には4,535万人まで減少すると予測されており、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要は継続するものとみられ、国内DX市場規模のさらなる拡大が見込まれます。

## (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、中長期的には、株主価値を向上させるため、株主資本利益率を経営上の目標指標としていく方針ですが、現時点では、売上高及び営業利益を増加させ、事業規模を拡大させることを優先しております。そのため、経営上の判断指標として、売上高及び営業利益を目標としております。

2026年10月期は連結売上高1,681百万円、連結営業利益7百万円の達成を目指し、確実な黒字化と、次期以降の利益成長の加速を図ってまいります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

### 優秀な人材の獲得と育成

当社グループの属するデジタルトランスフォーメーション業界は、AIをはじめとする技術進歩の加速や市場環境の変化が著しく、継続的な競争力の確保に向けては、こうした変化に柔軟に対応し、課題解決力および新たな事業創出に挑戦し続ける人材の確保・育成が引き続き重要な経営課題となっております。

前期においては、人材定着および組織力強化を目的として、給与水準の引き上げ、社内コミュニケーションの強化、ならびにマネジメント人材の育成施策に取り組んでまいりました。その結果、離職率は概ね前年並みの水準で推移しております。

また、事業部に密着した人事体制を整備することで、採用活動の高度化および現場ニーズに即した人材配置の強化を図ってまいりました。一方で、今後の持続的成長に向けては、AI領域を中心とした事業のさらなる推進と、その取組内容や成果を適切に社外へ発信することにより、当社グループの事業ビジョンや成長性への共感を高め、志望者を惹きつける採用力の強化が引き続き求められております。

あわせて、人材育成の観点では、当社グループの競争優位性の源泉となるAI検索最適化に関するノウハウを組織全体へ浸透させること、ならびに業務プロセス全般におけるAI活用を推進し、生産性および付加価値の向上を図ることが重要な課題となっております。

当社グループは、これらの課題に対応するため、事業成長を支える人材基盤の強化と、AIを活用した付加価値創出に資する人材育成を継続的に推進してまいります。

### 開発体制の強化

日々刻々と変化するデジタルトランスフォーメーション業界において、常に市場から支持される製品・サービスを開発するためには、適時的確に市場のニーズを把握し、迅速に機能開発を行う必要があります。そのためには、各開発メンバーとプロダクトオーナー、事業本部長の連携促進を適切に図り、開発スピードを維持・向上するような開発体制の強化が必要であると認識しております。また、開発部門と顧客やユーザーと接している営業部門がコミュニケーションを密に取ることで迅速に市場のニーズを吸い上げ、市場のニーズを機能開発・サービス開発に反映させてまいります。

### 新規事業の展開

当社グループは、「マーケティングソリューションで、日本を代表する企業へ」のビジョンのもと、継続的な新規事業の開拓と育成が必要と考えております。そのためには社内リソースの活用だけではなく、外部リソースを活用することも重要と考えており、事業提携やM&A等のあらゆる可能性を検討してまいります。



#### 認知度の向上

当社グループのアナリティクス事業及びソリューション事業においては、これまで大規模な広告宣伝投資を行わず、独自のマーケティングノウハウとサービスの優位性により、幅広い業種において継続的な取引を実現してまいりました。その結果、幅広い業種の企業にサービスをご導入いただき、継続的な取引が実現できています。

しかしながら、事業のさらなる拡大を図るに当たり、ブランド及びサービスのより一層の認知獲得が必要と考えており、広告宣伝及びプロモーション活動による認知度の向上を図ってまいります。

一方で、M&A仲介事業については、今期、認知度向上のため広告宣伝投資を強化いたしました。その結果、一定の成果は見られたものの、市場環境や獲得効率を鑑み、今後は投資額を抑制し、費用対効果を最優先した厳選投資へと転換いたします。今後はこれまでに得られた認知を土台とし、よりターゲットを絞った効率的なプロモーション活動により、着実な事業拡大を図ってまいります。

#### 知的財産管理体制の整備

第三者の著作権を含めた知的財産権に関して、当社グループはこれまで、調査可能な範囲で対応を行っております。

当社グループでは、知的財産権管理に関するガイドラインを作成し、引き続き、チェック体制の強化、知的財産権管理体制の整備に努めてまいります。なお、当社グループでは、過去において、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。

#### 情報セキュリティ体制の強化

当社グループは、インターネット上のビッグデータを収集し、分析を行い、顧客に提供しています。そのため、当該データに関する情報セキュリティ体制の強化が必要不可欠となっています。収集したデータの社内での機密性確保並びに漏洩防止の強化を行い、セキュリティ管理体制の構築、整備、運用に注力してまいります。

#### コンプライアンス及び内部管理体制の強化

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためには、コンプライアンス及び内部管理体制の強化が必要不可欠な課題であると認識しております。そのため、代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催しております。

具体的には、関連する法律や規制を遵守するための仕組みと企業文化の構築や維持に注力しており、法令違反や不正行為がもたらすリスクを特定、評価し、その軽減を図るリスク管理体制を整備しております。併せて、全社員を対象とするコンプライアンス教育を定期的 to 実施し、法令遵守及びリスク管理に対する意識向上を図っております。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

### (1)ガバナンス

社会環境の変化に伴い当社を取り巻く環境も変化しており、持続的な成長を実現するために必要となる課題も変化しております。サステナビリティに関連した課題については、取締役会の中で適宜、その内容及び課題に対する取組みについて議論し、対応策の検討を行っております。

### (2)戦略

当社グループの経営方針・経営戦略等に与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処する取組みのうち、重要なものではありません。

当社グループは、人的資本経営の重要性を認識しております。人材の育成及び定着、成長戦略の推進に向けた多様な人材の確保が中長期的な企業価値の向上に必要であると考えており、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する取組みを推進してまいります。

具体的には、人材育成に関しては、定期的な役職者向けの階層別研修を通してモチベーションの向上や能力開発に取り組んでまいります。また、社内環境整備に関しては、テレワーク勤務、フレックスタイム制度などにより柔軟な働き方を可能とするとともに、各種福利厚生制度の拡充など、多様な人材が健康で、モチベーション高く、やりがいをもって働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

### (3)リスク管理

当社グループは、サステナビリティのリスク管理を経営の重要課題と捉え、経営管理本部管掌取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会では、サステナビリティ関連の機会の識別、評価、優先順位付けについて適宜協議を行い、具体的な執行方針の決定と進捗管理、さらにはリスク管理体制の見直しを機動的に実施しています。

また、各部門においては委員会で決定された施策を効率的に執行し、その進捗を適宜報告することで、リスクに応じた適切な対応をグループ全体で推進しています。

### (4)指標及び目標

当社グループでは上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、管理職に占める女性労働者の割合を指標として用いておりますが、現状サステナビリティに係る基本方針を定めていないことから、当該指標に関する目標は定めておりません。当社の事業環境の変化や年次で行っているリスク項目の見直しにおいて必要と認められた場合には、適時に必要な指標及び目標等を定めるものとしております。

なお、女性管理職比率、男女間賃金格差については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針です。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

#### (1)事業環境に関するリスク

##### 経営環境の変化について

当社グループは、企業のマーケティング活動をより高品質かつ効率的に進めるための課題解決ソリューションを提供しております。しかし、経済情勢や景気動向の変化、顧客企業の業績悪化等により、コスト削減が推し進められる場合は、当社グループの売上が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 競合リスクについて

デジタルマーケティング市場においては、新興企業やプロダクトも多く参入してきております。新たな集客プラットフォームの出現や、当社グループの開発の遅れ、既存マーケティング手法の劣化、弱体化が見られる場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、最先端のマーケティング手法を提供できるように、様々な情報ソースから最新の情報を取得し、サービスに組み込むことで、こうした脅威の軽減を図っております。

##### 技術革新によるリスク

当社グループは、ビッグデータ活用技術及びAI技術に基づく事業を展開しておりますが、当該分野は新技術の開発が相次いでおり、変化の激しい業界となっております。当社グループは、顧客ニーズに応じた競争力のあるサービスを提供できるよう、人材の採用・育成や技術、ノウハウ等の取得に注力しておりますが、当社サービスに代わる競合他社の代替サービスが登場し、当社グループの競争力に影響を与えた場合は、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域は、米国のOpenAI社が提供する「ChatGPT」（文章生成モデル）や、Googleが提供するGeminiの台頭に代表されるような技術的な進化など劇的な変化が起きています。当社グループでは、こうした市場環境の変化を捉え、常に最適解を模索しながら経営しておりますが、予期しない技術の進歩、新たなプラットフォームの出現等により、当社グループのサービスの優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### プラットフォームへの対応についてのリスク

当社グループの事業において、「Google」や「Yahoo! JAPAN」等の主要な検索プラットフォームの仕様変更は、提供サービスの品質に影響を及ぼす重要な要因となっております。近年、これらの検索プラットフォームにおいては、AI技術を活用した新たな仕様や表示形式（例：Google における「AI Overviews」や「AI Mode」等）が導入されるなど、従来の検索結果表示や評価基準を前提とした仕組みから変化する動きが見られます。

また、「ChatGPT」や「Gemini」等の生成AIを活用した対話型サービスが、従来の検索エンジンに代わり、商品・サービスの認知、情報収集、比較・検討、購買意思決定の過程において重要な役割を占め始めており、これらのサービスにおける仕様や挙動の変化も、当社グループの事業環境に影響を与える可能性があります。

当社グループは、こうしたプラットフォームの動向について継続的な情報収集を行い、適切にサービスへ反映することで影響の低減に努めておりますが、仕様変更への対応が遅れた場合や、想定を超える大幅な変更が生じた場合には、顧客の満足するサービスを提供できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ビッグデータの利用規制の厳格化のリスク

今般、ソーシャルメディアの普及により、データが日々大量に生成されるようになり、ビッグデータに関するビジネスが推進されるようになってまいりました。一方、データの不正利用やプライバシーを侵害する事例も散見されるようになってきております。このため、収集する情報に個人が特定できる情報が含まれていて、無意識のうちにそれらの情報が分析対象となっていた場合に何らかの規制対象となることや、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。このように当社グループのサービスを提供するうえでの情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合等には、当社グ

ループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社ビジネスモデル（SaaS型）についてのリスク

当社グループは顧客にとっての使いやすさを追求した、ビッグデータを処理し、活用するためのプラットフォームの提供を行っております。このため当該ツールは、顧客業種に依存しない汎用性の高いサービスとなっていることに加え、SaaS形態での提供となっていることから顧客側において大規模なシステム環境を構築する必要もなく、容易に導入できる仕組みとなっております。

本提供マーケティング分析ツールは、継続して活用することでマーケティング改善の効果確認ができ、多くの顧客が継続的なクライアントとなっているものと認識しておりますが、SaaSによる提供となっていることから、解約自体は容易に可能であります。

したがって、当社グループの提供するサービスが継続的に顧客ニーズに応えられない場合や、技術革新により競合他社がより良いサービス提供を行う場合等においては、顧客離れが生じ当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、クライアントにサービスの改善要望をヒヤリングし、プロダクトを改善することで、こうした脅威の軽減を図っています。

#### 顧客需要の変化について

近年、デジタルチャネルを活用したマーケティング活動が一般化する中で、企業におけるデータ活用や顧客理解に対するニーズは高度化・多様化しております。特に近時においては、AI技術の進化および普及を背景として、マーケティング業務における分析や意思決定の高効率化・高精度化に対する顧客の期待が高まっております。また、生成AIやAI検索サービスの普及に伴い、商品・サービスに関する情報収集や比較・検討、購買に至るまでのプロセスが変化しつつあり、顧客からは、これらの変化を踏まえた新たな分析手法やマーケティング支援に対する需要が生じております。

当社グループは、こうした顧客需要の変化を踏まえ、各種デジタルマーケティング領域における分析・支援サービスを提供しておりますが、顧客の期待水準やニーズの変化に対して適時適切に対応できない場合には、当社グループの競争力の低下や受注機会の逸失等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスク

当社グループの事業は、提供サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため当社グループでは、コンピュータウィルスへの感染、ネットワークへの不正侵入、サイバー攻撃等の妨害行為によるシステムダウン、大地震や火災等の自然災害発生によるシステム障害等、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステムトラブルを回避すべく、外部業者によるシステムサーバーの管理・監視体制の構築や、バックアップ、システムの二重化等により未然防止策を実施しております。しかしながら、何らかの障害により大規模なシステムトラブルが顕在化し、復旧遅延が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報取得の制限リスクについて

当社グループは、SNS等により日々大量に生成されるインターネット上のビッグデータを収集しております。しかしながら、法的規制の強化や、SNS等の運営者側の方針転換により、情報の取得に制限が加わったり、禁止されたりする可能性があります。このような事象が生じた場合、当社グループは他の方法により同様のデータの入手に努める方針ですが、現在入手できているデータを取得できなくなることでサービスの品質が低下したり、情報の収集に対して追加コストが発生したりする場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権の侵害リスクについて

第三者の著作権を含めた知的財産権に関しては、当社グループはこれまで、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループのビジネス領域において、第三者が保有する知的財産権を網羅的に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。当社グループでは、過去において、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはなく、引き続き、当社グループガイドラインに基づいて、チェック体制を強化してまいります。知的財産権を侵害した場合

には、当社グループに対する損害賠償や使用差止め等が行われることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

現時点においては、当社グループの事業を直接制限する法的規制はないものと判断しております。しかし、今後、当社グループの事業を直接的、又は、間接的に制限する法的規制がなされた場合や、従来の法的規制の運用に変更がなされた場合においては、当社グループの事業は法的な制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業推進に係るリスク

当社グループでは今後、デジタルマーケティング領域の新規サービスを継続的に展開していく方針です。

しかしながら、新規事業は現状構想段階であり、結果的に実現しない又は実現したとしても十分な収益が獲得できず撤退する可能性があります。当社グループといたしましては事前に十分な検証を行ったうえで開発等を開始する方針ではありますが、結果的に新規事業に失敗した場合、コストのみが計上されることから当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 会社組織に関するリスク

#### 人材の確保について

当社グループの属するインターネット業界の最大の特徴は、急速な技術進歩と環境変化にあります。こうした変化の激しい環境において、当社グループでは、技術進歩や環境変化で陳腐化しない、必要とされ続ける課題解決力と新しい事業の創出に挑戦し続けることができる人材が不可欠となっています。また、当社グループが事業を拡大するうえでは、ビッグデータとテクノロジーを駆使する高い技術力が極めて重要と認識しております。そのため、優秀な人材の確保と既存の人材のスキルアップを図れない場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 特定の人物への依存に係るリスク

当社グループの代表取締役社長である石松友典は、当社グループの創業者であり、経営方針や事業戦略の決定とその実行において重要な役割を果たしております。

このため当社グループでは、事業拡大に伴い積極的な権限委譲を実施し、各人に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 情報セキュリティ体制について

当社グループは、インターネット上のビッグデータを収集し、分析を行い、顧客に提供しております。そのため、当該データに関する情報セキュリティ体制の強化が必要不可欠となっています。また当社グループの提供する解析結果については、顧客の経営戦略上極めて機密性の高い情報が含まれているものと認識しております。収集したデータの社内での機密性確保並びに漏洩防止の強化を行い、セキュリティ管理体制の構築、整備、運用に注力してまいりますが、万が一これらの機密情報が漏洩した場合には、当社グループへの社会的信用の失墜により、当社グループ事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### コーポレート・ガバナンス体制、内部管理体制について

当社グループが継続的に成長するためには、コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の更なる強化が必要であると認識しております。コーポレート・ガバナンスについては、経営の健全性及び効率性を確保するため、監査役監査及び内部監査、内部統制システムの整備に努めております。また、内部管理体制については、人員の増強等を図っておりますが、財務報告の適正性、適時開示の重要性が高まる中、内部管理体制の構築が追いつかない場合には、適切な業務運営が困難となり当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) その他のリスク

#### 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブを目的として、当社の新株予約権（以下、「ストック・オプション」という。）を付与しております。また、今後におきましても、役員、従業員及び社外協力者に対してインセンティブとしてストック・オプションを付与する可能性があります。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、これらの新株予約権による潜在株式数は168,735株であり、発行済株式総数3,432,865株の4.92%であります。

#### 配当政策について

当社グループは、更なる財務体質の強化や事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置付けております。当社グループの配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、現時点においては、内部留保の充実を図り、事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。そのため、今後の配当実施の可能性及び実施時期等につきましては未定であります。

#### 調達資金の用途について

当社グループの公募増資による調達資金の用途については、更なる成長に向けた開発投資や広告宣伝活動、社内リソース獲得のための人員の増員及び採用関連費用に充当する予定であります。しかしながら、当社グループの遂行する業務においては急速に事業環境が変化することも考えられ、環境変化に柔軟に対応することを優先し、現時点における資金計画以外の用途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定した投資効果が得られない可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、緩やかな回復基調を維持しているものの、円安の長期化による物価上昇等により、個人消費は依然として抑制傾向が続いております。また、米国の関税政策など主要経済圏における政策動向や、金融環境の不安定化、地政学的なリスクの高まり等の先行き不透明感が、わが国経済を下押しするリスクとなっており、今後の情勢を注視していく必要があります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いていることから、当社グループが事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあります。また、生成AIの進化を含む新技術の普及が進むなど、劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は1,824,903千円、売上総利益は1,158,092千円となりました。利益面につきましては、ソリューション事業においては営業利益を確保したものの、アナリティクス事業における新規案件の獲得が鈍化したことに加え、M&A仲介事業における広告宣伝費、人材投資がそれを上回ったため、営業損失は112,744千円、経常損失は106,893千円、親会社株主に帰属する当期純損失は152,586千円となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント損益は以下のとおりになります。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1.報告セグメントの概要」に記載しております。

##### (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、顧客のマーケティング業務の実行支援が進捗しました。また利用の少ない機能の廃止やデータベース処理の改善を行った結果、サーバー費が減少しました。

「Keywordmap」においては、Google検索のAI Overviewsに関する表示状況や参照元URLを可視化する新機能「AIO (AI Overviews) 出現レポート」をリリースしました。また、公開済みの記事を書きなおす際に、AIが分析を行い、改善提案をするAIリライト機能の開発が進捗しました。

一方、営業人員の不足により、新規案件の獲得は鈍化しました。カスタマーサクセスチームに関しては、人員の減少により解約案件が増加しましたが、外部人材の活用と新規人材の採用・育成により改善傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は784,956千円、セグメント利益は154,151千円となりました。

##### (アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、大手企業への営業活動とサービス提供の強化により、大手企業との取引が拡大しております。また、生成AIプラットフォームの急速な普及と検索行動の変化を踏まえ、生成AI経由での集客・購買を最大化する「AI検索最適化(GEO/LLMO)コンサルティングサービス」の提供を開始しました。さらに、生成AIやデータ取得技術を活用した業務効率化のシステム開発を行ったことにより、コンサルタント1人当たりの生産性が向上しました。一方で、営業人員やコンサルタントの不足により、新規案件の獲得が鈍化したことがセグメント損益を押し下げる要因となりました。

エキスパートソーシングサービスにおいては、マーケティングリードの獲得と商談量の増加に伴い、新規取引先へのマーケティング人材の紹介が順調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,066,620千円、セグメント損失は46,318千円となりました。

##### (M&A仲介事業)

M&A仲介事業は、当連結会計年度については、人材採用による営業体制の強化、広告宣伝、システム開発への投資を積極的に行いました。広告宣伝においては、主にタクシー広告、オウンドメディア、ウェビナーを活用したマーケティング施策に投資をしました。システム開発においては、AIを活用したM&A仲介マッチングシステム「CAMM DB ( 1) 」の機能拡張を行いました。これらの取り組みの結果、売り手、買い手のリード獲得とサーチリストの拡充が進捗したものの、当連結会計年度での成約には至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は 千円、セグメント損失は220,557千円となりました。

( 1) 「CAMM DB」とは「CINC AI M&A Matching DataBase」の略称

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の資産については、1,380,111千円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金847,798千円、売掛金169,546千円、敷金及び保証金111,894千円、ソフトウェア58,153千円等であります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債は、324,353千円となりました。

その主な内訳は、買掛金62,530千円、未払金45,822千円、未払費用72,734千円、賞与引当金35,778千円、資産除去債務33,671千円等によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,055,758千円となりました。

その内訳は、資本金10,031千円、資本剰余金934,917千円、利益剰余金461,112千円、自己株式350,485千円であります。この結果、自己資本比率は76.48%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、847,798千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、141,195千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失108,563千円、未払金の減少32,403千円、減価償却費53,478千円、売上債権の減少26,519千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は40,177千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出33,451千円、敷金及び保証金の差入による支出9,761千円を計上したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は323,282千円となりました。

これは、自己株式の取得による支出306,658千円の計上、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の返済による支出16,685千円によるものであります。



## 生産、受注及び販売の状況

## (a) 生産実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また、受注生産形態をとらない事業も多いため、生産実績の記載を省略しております。

## (b) 受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また、受注生産形態をとらない事業も多いため、受注実績の記載を省略しております。

## (c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	763,393	
アナリティクス事業	1,061,510	
M&A仲介事業		
合計	1,824,903	

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3. 当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は1,824,903千円となりました。既存事業においてはセールス及びコンサルタントの離職により減収、M&A仲介事業についてもリードの獲得は進捗したものの、売り手・買い手のリードタイムが想定よりかかったため成約に至らなかったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における当社グループの営業損失は、112,744千円となりました。ソリューション事業においては、顧客のマーケティング業務の実行支援が進捗しました。また利用の少ない機能の廃止やデータベース処理の改善を行った結果、サーバー費が減少し増益となりました。一方で、アナリティクス事業においては、業務効率化のための開発を行ったこと、営業人員やコンサルタントの不足により新規案件の獲得が鈍化したことにより、営業損失となりました。また、新規事業（M&A仲介事業）の立ち上げに伴う人件費、広告宣伝費等先行投資を行ったことにより、全体として前年同期比で営業利益が大きく減少しました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は7,066千円となりました。これは主に助成金収入及びポイント収入によるものです。

また、営業外費用は1,215千円となりました。これは主に貸倒引当金繰入額によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は106,893千円となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損失・法人税等・親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は95千円、これは主に固定資産売却益94千円によるものであります。特別損失は固定資産除売却損1,764千円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純損失は108,563千円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計44,023千円を計上したことにより、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は152,586千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所有資金は、運転資金及び事業拡大に伴う、新サービスに関連するソフトウェア等の投資資金となっています。これらの資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した自己資金を充当することを基本としておりますが、資金需要及び金利動向等の調達環境を考慮し、金融機関からの借入等、外部資金を調達する場合があります。

また、資金の流動性については、当連結会計年度末現在、現金及び預金が847,798千円あり、事業運営上、必要な資金は確保されていますが、より一層、十分な流動性を維持していく考えであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、常に、事業環境に留意するとともに、組織体制の整備、優秀な人材の確保等により、リスク要因に対応してまいります。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、あらゆるデータを様々な分析手法で活用し、革新的ソリューションを提供することにより、「マーケティングソリューションで日本を代表する企業へ」というビジョンのもと、マーケティングの効率化・品質向上を支援するソリューション事業、データアナリストによるデータ解析、コンサルテーションを実施するアナリティクス事業を拡大してまいりました。

今後の方針とし、引き続き市場の拡大が見込まれる当該事業領域へ経営資源を投入することで中長期の持続的な成長を目指してまいります。経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはビッグデータと自然言語処理技術等で、顧客のマーケティング課題をデータドリブンに解決し、ビジネスの成果創出を支援しています。主たる事業として、デジタルマーケティングの調査・分析・運用・改善ツール「Keywordmap」シリーズを提供しているため、デジタルマーケティング手法を研究し、クライアントに提供するツールの機能改善を行うことが事業展開上の主要課題として認識しております。社内体制としては、AI・機械学習分野に知見のあるメンバーが中心となり、ソリューション事業及びアナリティクス事業のメンバーと連携して、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、新規案件獲得に寄与する機能開発の研究を目的とした研究開発に取り組んでおり、研究開発に要した費用はソリューション事業において9,144千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は、49,719千円であり、その主なものは、ソリューション事業における「Keywordmap」の開発31,222千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2025年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	・ソリューション事業 ・アナリティクス事業 ・全社（共通）	ソフトウェア、業務施設等	61,456	8,289	69,631	139,377	105 ( 18 )

- (注) 1．現在、休止中の主な設備はありません。  
2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人数を外数で記載しております。  
3．ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。  
4．上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社 (東京都港区)	・ソリューション事業 ・アナリティクス事業 ・全社（共通）	業務施設等	90,785
福岡・ミーナ天神 (福岡県福岡市中央区)	・アナリティクス事業	業務施設等	2,520
福岡・プラート中洲 (福岡県福岡市博多区)	・アナリティクス事業	業務施設等	2,284

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定時期		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (東京都 港区)	ソリュー ション事業	ソフトウェア (Keywordmap)	63,661	-	増資資金 自己資金	2025年 11月	2026年 10月	機能強化

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、数値は記載していません。

##### (2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,865	3,490,975	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株と なっております。
計	3,432,865	3,490,975		

(注) 「提出日現在の発行数」には、2026年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	第 2 回新株予約権
決議年月日	2020年 1 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社新株予約権の受託者 1 名
新株予約権の数(個)	56,245 [34,875] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 168,735 [104,625]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 2020年 1 月30日 至 2040年 1 月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53.08 資本組入額 26.54
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日(2025年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

## (注)

1. 本新株予約権は、新株予約権 1 個につき3.24円で有償発行しております。
2. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は当事業年度の末日現在は 3 株、提出日の前月末現在も 3 株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整により生じる 1 株未満の株数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式を控除した数とする。

4. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。
  - (1) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は、本新株予約権を行使することができず、かつ、別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)のみが本新株予約権を行使できることとする。
  - (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の割当日の翌日から行使期間満了日までの期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、本新株予約権者に発行された本新株予約権の全部について権利行使できないものとする。
 

行使価額を下回る価格を発行価格とする当社普通株式の発行又は自己株式の処分が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)

行使価額を下回る価格を対価として当社普通株式の売買その他の処分取引が行われた場合(但し、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)

新株予約権の目的である当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額を下回る価格となった場合。
  - (3) 本新株予約権は、当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されるまでは行使することが

できない。

- (4) 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社又は子会社の取締役若しくは監査役等の役員若しくは使用人、顧問、業務委託先等の社外協力者である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は子会社の取締役若しくは監査役等の役員若しくは使用人、顧問、業務委託先等の社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- (5) 本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (6) 本新株予約権者は、当該本新株予約権者に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、当社取締役会が別段の取扱いを定めた場合にはこの限りではない。

禁錮刑以上の刑に処せられた場合

当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合(但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。)

法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合

差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け又は公租公課の滞納処分を受けた場合  
支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合

破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合

当社の就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合

当社の役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合

- (7) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (8) 本新株予約権の質入れ、その他担保権の設定は認めない。

#### 5. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約の議案若しくは新設分割計画の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約の議案若しくは株式移転計画の議案が株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の権利行使の条件を欠くこととなった場合又は当社所定の書面により本新株予約権の全部若しくは一部を放棄した場合、当社は本新株予約権を無償で取得する。
- (3) 当社は、当社株主総会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。

#### 6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、会社分割、株式交換及び株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合、当社は、本新株予約権者に対し、組織再編行為の効力発生日に、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の本新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (7) 新株予約権の取得事由及び取得条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、株主総会と読み替える。)の承認を要するものとする。

- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 当社の代表取締役である石松友典は、当社の企業価値の増大を図ることを目的として、当社又は当社関係会社の取締役、従業員及び当社等と継続的な契約関係に有る顧問・業務委託先向けのインセンティブ・プランとして、2020年1月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、2020年1月28日付で税理士前山奈津子を受託者として「新株予約権に係る金銭信託」(以下「本信託」という。)を設定しており、当社は本信託に基づき、前山奈津子に対して、2020年1月29日に第2回新株予約権(2020年1月28日臨時株主総会決議)を発行しております。本信託は、当社又は当社関係会社の取締役、従業員及び当社等と継続的な契約関係に有る顧問・業務委託先に対して、その功績に応じて、前山奈津子が、受益者適格要件を満たす者に対して、第2回新株予約権80,000個(本書提出日現在1個当たり3株相当)を分配するというものであり、既存の新株予約権を用いたインセンティブ・プランと異なり、将来の功績評価を基に将来時点でインセンティブの分配の多寡を決定することを可能とし、より一層個人の努力に報いることができるようにするとともに、将来採用された当社又は当社関係会社の取締役、従業員及び当社等と継続的な契約関係に有る顧問・業務委託先に対しても、関与時期によって過度に差が生じることなく同様の基準に従って新株予約権の分配を可能とするものであります。第2回新株予約権の分配を受けた者は、当該第2回新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従って、当該新株予約権を行使することができます。

本信託の概要は以下のとおりであります。

名称	第2回新株予約権
委託者	石松 友典
受託者	前山 奈津子
受益者	受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)
信託契約日 (信託期間開始日)	2020年1月28日
信託の種類と新株予約権数	(契約書番号1)10,000個 (契約書番号2)20,000個 (契約書番号3)30,000個 (契約書番号4)20,000個
信託期間満了日	(契約書番号1)10,000個 当社株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場された日から6か月後の応当日 (契約書番号2)20,000個 当社株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場された日から2年後の応当日 (契約書番号3)30,000個 当社株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場された日から4年後の応当日 (契約書番号4)20,000個 当社株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場された日から6年後の応当日
信託の目的	当初、委託者から受託者に対して金銭が信託されましたが、受託者による第2回新株予約権の引受け、払込みにより現時点で(契約書番号1)から(契約書番号4)までのそれぞれにつき第2回新株予約権80,000個(本書提出日現在1個当たり3株相当)が信託の目的となっております。
受益者適格要件	当社又は当社関係会社の取締役、従業員及び当社等と継続的な契約関係に有る顧問・業務委託先のうち、当社が別途定めるポイント付与規程に従い、交付基準日(信託期間満了日)の10営業日前までに、受益候補者の中から本信託の受益者となるべき者を選定し、受益者の確定手続きが完了した後、受益者が確定します。その後、交付日(信託期間満了日の翌営業日)に受益者に対して本新株予約権が給付されます。



8. 2021年4月16日開催の当社取締役会決議に基づき、2021年5月12日付けをもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月12日 (注) 1	2,000,000	3,000,000		10,000		
2021年10月25日 (注) 2	328,000	3,328,000	464,710	474,710	464,710	464,710
2021年5月1日～ 2022年10月31日 (注) 3	33,810	3,361,810	891	475,601	891	465,601
2022年11月1日～ 2023年10月31日 (注) 4	19,710	3,381,520	515	476,116	515	466,116
2023年11月1日～ 2024年7月25日 (注) 5	50,160	3,431,680	1,326	477,443	1,326	467,443
2024年7月26日 (注) 6		3,431,680	467,443	10,000		467,443
2024年11月1日～ 2025年10月31日 (注) 7	1,185	3,432,865	31	10,031	31	467,474

(注) 1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,080円  
引受価額 2,833.60円  
資本組入額 1,416.80円  
払込金総額 929,420千円

3. 2022年5月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が33,810株、資本金及び資本準備金がそれぞれ891千円増加しております。
4. 2022年11月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,710株、資本金及び資本準備金がそれぞれ515千円増加しております。
5. 2023年11月1日から2024年7月25日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が50,160株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,326千円増加しております。
6. 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。(減資割合97.9%)。
7. 2024年11月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,185株、資本金及び資本準備金がそれぞれ31千円増加しております。
8. 2025年11月1日から2025年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が58,110株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,542千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年10月31日現在

2025年10月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数(人)		3	19	18	14	4	1,403	1,461	
所有株式数 (単元)		371	1,066	9,634	346	9	22,877	34,303	2,565
所有株式数 の割合(%)		1.08	3.11	28.09	1.00	0.03	66.69	100	

(注) 自己株式569,439株は、「個人その他」に5,694単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石松 友典	東京都品川区	914,200	31.92
株式会社CZ	神奈川県川崎市川崎区駅前本町11番地 2	808,100	28.22
株式会社Tech Fabric	東京都港区浜松町二丁目 2 番15号	140,000	4.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	48,700	1.70
松田 周	東京都港区	47,400	1.65
櫻木 勝貴	東京都新宿区	44,500	1.55
渡辺 仁	東京都中央区	43,710	1.52
吉川 直樹	東京都港区	35,600	1.24
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号 東京ビルディング	30,600	1.06
鈴木 智博	石川県金沢市	30,000	1.04
計		2,142,810	74.83

(注) 1. 当社は自己株式569,439株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 前事業年度末現在主要株主であった、平大志朗、BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)

(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本カストディ銀行(信託口))は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社SBI証券、櫻木 勝貴、鈴木 智博が新たに主要株主となりました。

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社平企画は、2025年4月23日付で株式会社Tech Fabricに社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,860,900	28,609	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,565		
発行済株式総数	3,432,865		
総株主の議決権		28,609	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2025年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社C I N C	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	569,400		569,400	16.59
計		569,400		569,400	16.59

(注)「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が39株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（数）	価額の総額（千円）
取締役会（2025年3月18日）での決議状況 （取得期間 2025年3月19日）	520,000	313,040
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	509,400	306,658
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,600	6,381
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	2.04	2.04
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	2.04	2.04

（注）東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得であります。

また、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は2025年3月19日（約定日ベース）の取得をもって終了しております。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（ ）				
保有自己株式数	569,439		569,439	

（注）当期間における保有自己株式には、2026年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、更なる財務体質の強化や事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置付けております。当社グループの配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、現時点においては、内部留保の充実を図り、事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。そのため、今後の配当実施の可能性及び実施時期等につきましては未定であります。

なお、当社グループは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、また、期末配当の基準日は毎年10月31日、中間配当の基準日は毎年4月30日とし、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りながら、業務の適正を確保するための体制を構築することを重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用するとともに、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査役会を設置し、透明度の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制を構築しております。

当社が下記体制を採用する理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は、議長を代表取締役社長・石松友典とし、取締役と社外取締役で構成されております。取締役会は、当社の業務執行決定機関であります。取締役会については、原則月1回の定時開催と、必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会では、経営に関する重要事項についての意思決定を行うほか、各取締役からそれぞれが管掌する分野における業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行の監督を行うと共に、経営に関する諸問題の討議の場となっております。

なお、当社は2026年1月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されますと、取締役3名（うち社外取締役1名）となる予定です。

取締役会の活動状況

当事業年度においては15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	石松 友典	15回	15回
取締役副社長	平 大志朗（ 1 ）	3 回	3 回
常務取締役	山地 竜太	15回	15回
取締役	雨越 仁	15回	15回
社外取締役	小塚 裕史（ 1 ）	3 回	3 回
社外取締役	武井 章敏（ 2 ）	12回	12回

1 平 大志朗氏、小塚 裕史氏は、2025年1月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しましたので在任期間の出席状況を記載しています。

2 武井 章敏氏は2025年1月29日開催の定時株主総会で就任しましたので、出席回数及び開催回数は就任後のものであります。

また、取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

決議事項	株主総会及び決算に関する事項、役員に関する事項、役員報酬の承認、自己株式取得の承認、人事・組織に関する承認、予算の承認、規程改定の承認等
報告事項	月次業績報告、業務執行報告、コンプライアンス・リスク管理委員会の活動状況報告、内部監査結果の報告等

(b) 監査役会

当社の監査役会は、議長を常勤監査役・外石正行とし、非常勤監査役・深野竜矢、木山二郎の2名、合計3名で構成され、毎月開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会においては、監査計画の策定、監査実施状況等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき稟議書等の重要文書の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を取り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(c) 幹部会

当社の幹部会は、社外取締役を除く取締役、各本部長及び各部長で構成され、原則週1回開催しております。会社経営全般に係る事案の協議及び決議、中期事業計画並びに予算実績進捗の共有を行い、業務執行の効率化を図っております。

(d) リスク管理委員会

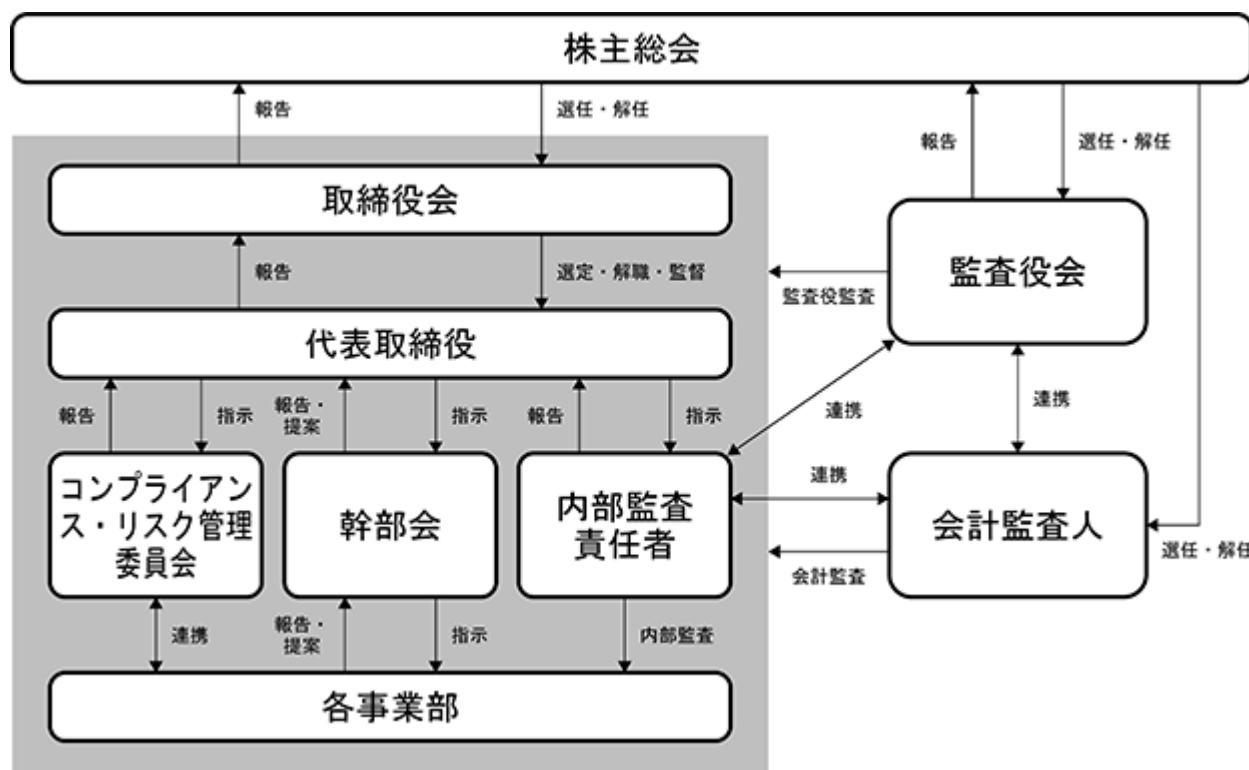
当社は、全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会（委員長：代表取締役）を設置しております。リスク管理委員会は、原則として年4回以上開催しております。

(e) コンプライアンス委員会

当社は、全社的なコンプライアンス推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、コンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則月1回開催しております。

会社の機関・内部統制の関係図

当社の機関・内部統制の関係は次の図表のとおりです。



## 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり定めております。

### < 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りながら、業務の適正を確保するための体制を構築することを重要な課題として位置づける。

### < 内部統制システムの整備に関する基本的体制 >

#### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「会社理念」「ビジョン」「ミッション」「Core Value」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める。

取締役会は、取締役会規程に則り会社の業務執行の意思決定をする。

代表取締役社長は、取締役規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、取締役規程に従い職務を執行する。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

内部監査担当部門は、内部統制の評価ならびに業務の適正性及び有効性について監査する。

取締役は、重大な法令違反その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

使用人に対し、当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事業を遵守する基盤を整備するとともに、必要な教育や啓発を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。

経営管理本部は「内部通報規程」に則り内部通報制度の利用を促進し、法令違反またはCore Valueを阻害するような問題の早期発見に努める。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。

反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

社外取締役は、独立した第三者としての視点から、取締役会の議論・意思決定に対して客観的な意見を述べることで、経営の透明性・健全性を確保し、ガバナンス機能の実効性向上に寄与する。

社外取締役は、定期的な取締役会への出席および重要な社内会議への参加を通じて、取締役および経営陣の職務執行を監督するとともに、企業価値の向上に資する提言を行う。

重要な法令違反等に関しては、社外取締役にも迅速に情報共有を行い、適切な助言・監督を受ける体制を整備する。

#### (b) グループ会社におけるガバナンス及び内部統制に関する体制

当社は、グループ経営の適正を確保するため、子会社に対して以下の体制を整備する。

子会社の重要な業務執行・意思決定に関して、当社との事前協議または報告を要する事項を定め、必要な関与を行う。

子会社の経営陣に対する適切な人材配置及びガバナンス教育を実施し、グループの理念・方針に沿った経営を促進する。

子会社に対して、当社の内部統制方針を適用し、法令遵守、反社会的勢力の排除、利益相反の管理、適正な情報開示等を徹底させる。

当社の内部監査部門は、子会社に対しても監査を実施し、業務の適正性及び内部統制の有効性を確認する。

当社の監査役は、子会社の取締役や監査役から必要に応じて報告を受け、また必要と認める監査を実施する。



(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

情報セキュリティについては、取締役及び従業員は情報セキュリティ管理規程を遵守し、会社保有情報等の適切な活用・保全・運用に務める。

株主総会議事録、取締役会議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役及び監査役が常時閲覧することができるよう検索可能性の高い方法で保存、管理する。

個人情報については、法令及び「個人情報取扱規程」、「特定個人情報取扱規程」に基づき厳重に管理する。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の下に組織横断的リスク状況の監視並びに全社的な対応は経営管理本部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。

全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下にリスク管理委員会（委員長：代表取締役）を設置する。リスク管理委員会は、原則として年4回以上開催する。

各担当部署は、リスク管理規程に基づき、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

各部門の責任者は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメントの体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、リスク管理規程、コンプライアンス規程を制定・施行し、あらかじめ必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行う。

監査役及び内部監査担当部門は、統合リスクマネジメント態勢の実効性について監査する。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役を適正な員数に保つ。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜に開催する。

経営幹部の合意形成の場として「幹部会」を設置する。

取締役会は、中期経営計画及び年度経営計画を策定し、代表取締役社長以下の業務執行取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。

取締役会は、取締役会が定める経営機構及び業務分掌に基づき、代表取締役、取締役に業務の執行を委任する。また、取締役は、担当領域の具体的な目標・予算を決定するとともに効率的な業務執行体制を構築する。

社外取締役は、経営陣との適切な対話を通じて、企業戦略の妥当性やリスク対応の妥当性に対して積極的に意見を述べ、持続可能な成長に向けた意思決定を支援する。

必要に応じて、社外取締役を中心とした諮問機関（例：指名・報酬委員会）を設置し、経営の公平性や説明責任を強化する。

(f) 当社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の経営理念、ビジョン、ミッション、行動指針「Core Value」及び企業倫理に従い、自社の諸規程を定める。

内部監査責任者は、当社の法令および定款、規程の遵守体制についての監査を実施し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

(g) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき、評価、維持、

改善等を行う。

取締役会は、担当取締役に対し、当社全体で達成すべき数値目標を定め、リスクを管理し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、事業部はこれらを横断的に推進し、管理する。

代表取締役社長は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備を経営上の最重要事項の一つと位置付け、財務報告の信頼性確保を推進する。

財務報告における虚偽記載リスクを低減し、未然に防ぐよう管理することで、内部統制が有効に機能する体制構築を図る。

必要に応じて金融商品取引法等の関連法令との適合性を考慮したうえ、諸規程の整備及び運営を行う。

各部門は自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に務める。

(h) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

(i) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人に対する指揮権は監査役が持ち、取締役の指揮命令は受けないものとする。人事考課は監査役が行い、人事異動、処遇については、監査役と取締役が協議する。

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知徹底する。

(j) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その職務の執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、速やかにその職務の執行状況その他に関する報告を行う。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼした事実または、及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

経営管理本部長は、内部通報制度の運用状況を確認するとともに、監査役に定期的に報告する。

(k) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行った当社の役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員及び従業員に周知徹底する。また、内部通報制度に基づく通報も同様とする。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査機能の向上のため、社外監査役の選任にあたっては、専門性のみならず独立性を考慮する。

監査役は代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について情報・意見交換を行う。

監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、顧問弁護士または公認会計士等の外部専門家と連携を図る。

監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

監査役は、随時経理システム、ワークフローによる決裁、報告システム等あらゆる情報系のシステム内の情報を閲覧することができる。

監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに外部監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

社外取締役と社外監査役との間でも、必要に応じて情報交換を行い、独立役員同士の連携により、経営監視機能の強化を図る。

(n) 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社は、反社会的勢力との関係遮断に関する社内対応、手順を明確にすることを目的として制定した「反社会的勢力排除規程」に基づき行動する。

社外取締役及び監査役との責任限定契約の締結

当社は社外取締役及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を損害賠償責任の限度額として責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等損害賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年4月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

c . 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項の各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めています。これは、資本政策及び配当政策等を機動的に行えるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年1月28日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	石松 友典	1980年5月13日	2004年4月 2005年10月 2007年10月 2009年4月 2009年10月 2012年1月 2014年4月 2019年10月 2022年2月 2024年11月	株式会社エキスパートスタッフ 入社 ソシエテ ジェネラル証券 入社 JPモルガン証券株式会社 入社 スタンダードチャータード銀行 入行 フィート株式会社 代表取締役 株式会社Speee 入社 当社 設立 代表取締役(現任) 株式会社C Z 設立 代表取締役(現任) 当社ソリューション事業本部長 株式会社CINC Capital 代表取締役(現任)	(注) 3	1,722,300 (注) 5, 6
取締役兼 経営管理 本部長	雨越 仁 (戸籍上の氏名： 渡辺 仁)	1981年3月3日	2003年4月 2007年4月 2012年3月 2016年1月 2017年4月 2017年10月 2018年10月 2018年10月 2024年11月	BNPパリバ証券株式会社 入社 JPモルガン証券株式会社 入社 三井物産株式会社 入社 公認会計士登録 フリー株式会社 入社 株式会社MILIZE 入社 当社 入社 経営管理本部長(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社CINC Capital 取締役(現任)	(注) 3	75,810
常務取締役 兼 マーケティングDX事業本部長	山地 竜太	1987年5月24日	2010年4月 2013年6月  2015年11月 2018年4月 2023年1月 2023年11月 2025年1月	株式会社テンポスバスターズ 入社 カンボジアにて複数事業の立上げ・運営に参画 当社 入社 当社 アナリティクス事業本部長 当社 取締役(現任) 当社 マーケティングDX事業本部長(現任) 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	62,460
社外 取締役	武井 章敏	1968年2月19日	1991年4月 2003年6月 2006年6月  2010年4月 2012年4月 2020年10月  2021年3月  2025年1月	マツダ株式会社 入社 Apple Japan 入社 株式会社ファーストリテイリング 入社  株式会社東京スター銀行 入行 アクセンチュア株式会社 入社 株式会社Interaction Pro 創業 代表取締役(現任) 株式会社エグゼクティブ・ボード 取締役(現任) 当社 取締役 就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	外石 正行	1958年12月21日	1982年4月  1986年3月 1988年2月  1994年8月  2001年6月 2010年3月  2018年1月 2018年3月  2019年1月 2020年1月 2024年11月	荏原インフィルコ株式会社(現水ing株式会社) 入社  株式会社図研 入社 日本合同ファインナンス株式会社(現ジャフコグループ株式会社) 入社 ジャフココンサルティング株式会社 出向 同社 取締役 株式会社バンクテックジャパン(現株式会社プリマジェスト) 入社 合同会社Y'sぶらざ 代表社員(現任) 株式会社アールキューブ(現株式会社エニマリ)常勤監査役 当社 監査役(現任) 株式会社Cajon社外監査役(現任) 株式会社CINC Capital 監査役(現任)	(注) 4	4,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	深野 竜矢	1980年10月 7 日	2005年10月 2008年 9 月 2011年10月 2014年12月 2017年 7 月 2018年10月 2020年 8 月 2021年 1 月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 株式会社KPMG FAS 入社 深野公認会計士事務所 開業 税理士法人Stand by C(現 税理士法人ZeLo) 代表社員(現任) WAmazing株式会社 社外監査役(現任) 当社 監査役(現任) ZeLo FAS株式会社 代表取締役(現任) 株式会社タイミー 社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役	木山 二郎	1983年 9 月15日	2009年12月 2010年 1 月 2020年 1 月 2021年 1 月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森・濱田松本法律事務所 入所 当社 監査役(現任) 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー(現任)	(注) 4	
計						1,832,970

- (注) 1. 取締役 武井章敏は、社外取締役であります。
2. 監査役 外石正行、深野竜矢及び木山二郎は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年10月期に係る定時株主総会終結の時から2025年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2024年10月期に係る定時株主総会終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長石松友典の所有株式数には、同氏の資産管理会社である、株式会社CZが保有する株式数を含んでおります。
6. 当社は2021年 5 月12日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。

b. 2026年 1 月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役 3 名選任の件」を提案しており、当議案が可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性6名 女性-名 （役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表 取締役社長 兼 経営管理 本部長	石松 友典	1980年 5 月13日	2004年 4 月 2005年10月 2007年10月 2009年 4 月 2009年10月 2012年 1 月 2014年 4 月 2019年10月 2022年 2 月 2024年11月	株式会社エキスパートスタッフ 入社 ソシエテ ジェネラル証券 入社 JPモルガン証券株式会社 入社 スタンダードチャータード銀行 入行 フィート株式会社 代表取締役 株式会社Speee 入社 当社 設立 代表取締役(現任) 株式会社C Z 設立 代表取締役(現任) 当社ソリューション事業本部長 株式会社CINC Capital 代表取締役(現任)	(注) 3	1,722,300 (注) 5, 6
常務取締役 兼 マーケティングDX事業本部長	山地 竜太	1987年 5 月24日	2010年 4 月 2013年 6 月 2015年11月 2018年 4 月 2023年 1 月 2023年11月 2025年 1 月	株式会社テンポスバスターズ 入社 カンボジアにて複数事業の立上げ・運営に参画 当社 入社 当社 アナリティクス事業本部長 当社 取締役(現任) 当社 マーケティングDX事業本部長(現任) 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	62,460

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役	武井 章敏	1968年2月19日	1991年4月 2003年6月 2006年6月 2010年4月 2012年4月 2020年10月 2021年3月 2025年1月	マツダ株式会社 入社 Apple Japan 入社 株式会社ファーストリテイリング 入社 株式会社東京スター銀行 入行 アクセンチュア株式会社 入社 株式会社Interaction Pro 創業 代表取締役(現任) 株式会社エグゼクティブ・ボード 取締役(現任) 当社 取締役 就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	外石 正行	1958年12月21日	1982年4月 1986年3月 1988年2月 1994年8月 2001年6月 2010年3月 2018年1月 2018年3月 2019年1月 2020年1月 2024年11月	荏原インフィルコ株式会社(現水ing株式会社) 入社 株式会社図研 入社 日本合同ファインانس株式会社(現ジャフコグループ株式会社) 入社 ジャフココンサルティング株式会社 出向 同社 取締役 株式会社バンクテックジャパン(現株式会社プリマジェスト) 入社 合同会社Y'sぶらざ 代表社員(現任) 株式会社アールキューブ(現株式会社エニマリ)常勤監査役 当社 監査役(現任) 株式会社Cajon社外監査役(現任) 株式会社CINC Capital 監査役(現任)	(注) 4	4,500
監査役	深野 竜矢	1980年10月7日	2005年10月 2008年9月 2011年10月 2014年12月 2017年7月 2018年10月 2020年8月 2021年1月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 株式会社KPMG FAS 入社 深野公認会計士事務所 開業 税理士法人Stand by C(現 税理士法人ZeLo) 代表社員(現任) WAmazing株式会社 社外監査役(現任) 当社 監査役(現任) ZeLo FAS株式会社 代表取締役(現任) 株式会社タイミー 社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役	木山 二郎	1983年9月15日	2009年12月 2010年1月 2020年1月 2021年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森・濱田松本法律事務所 入所 当社 監査役(現任) 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー(現任)	(注) 4	
計						1,789,260

- (注) 1. 取締役 武井章敏は、社外取締役であります。
2. 監査役 外石正行、深野竜矢及び木山二郎は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年10月期に係る定時株主総会終結の時から2026年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2024年10月期に係る定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長石松友典の所有株式数には、同氏の資産管理会社である、株式会社CZが保有する株式数を含んでおります。
6. 当社は2021年5月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

## 社外役員の状況

当社では、社外取締役 1 名及び社外監査役 3 名を選任しております。

### (a) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役 1 名、社外監査役 3 名との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (b) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

取締役の武井章敏は、事業戦略、人事戦略、組織変革、人材マネジメントなどの分野において、立案と実行支援の経験を有するなど、事業会社及びコンサルティング業界での豊富な業務執行経験を有しております。また、会社経営者として企業経営に深く関与しております。これらの高い見識と豊富な経験を踏まえ、経営全般に対する助言が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。

監査役外石正行は、様々な会社の役員を歴任し、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、社外監査役として選任しております。

監査役深野竜矢は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する豊富な知識や経験を有していることから、社外監査役として選任しております。

監査役木山二郎は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識等を有していることから、社外監査役として選任しております。

### (c) 社外取締役及び社外監査役の独立性の基準又は方針及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準、又は方針として特段の定めはありませんが、東京証券取引所における独立役員に関する判断基準を参考のうえ、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

### (d) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査の状況、会計監査の状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めること等により、経営監督機能としての役割を担っております。

内部監査担当者と監査役は、定期的に内部監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査計画及び監査結果等について共有し、業務改善に向けた協議を行うなど、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、必要に応じて面談を実施することにより、監査実施内容や評価結果等固有の問題点の情報共有、相互の監査結果の説明及び報告に関する連携を行い、監査の質的向上を図っております。

## (3) 【監査の状況】

### 監査役監査の状況

#### (a) 監査役会の人員、活動状況

当社の監査役会は、常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名で構成されており、全員が社外監査役であります。なお、常勤監査役外石正行は、様々な会社の役員を歴任し、その経歴で培った経営の専門家としての経験・見識を有しております。監査役深野竜矢は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役木山二郎は、弁護士として企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、原則毎月 1 回開催するとともに、必要に応じて適宜開催するものとし、監査等に関する重要な事項についての報告、協議及び決議を行うほか、監査役間で情報の共有を図っております。また、監査役会で策定した監査方針及び計画に基づき、取締役会その他の重要な会議へ出席し、経営の監視機能強化を図るとともに、必要に応じて取締役及び従業員からその職務執行に関する説明を受け、重要な決裁書類を閲覧し、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性・適正性を監査しております。

監査役と内部監査担当者は、日々の業務監査においても情報共有をしており、連携した監査体制を実現し、会計監査人とも、適宜に会合を設けて、監査実施状況について、報告及び説明を受けるとともに、適時に協議、意見を共有しております。



監査役と会計監査人は四半期ごとに情報共有及び意見交換を実施し、監査の効果的かつ効率的な実施をしています。会計監査人による監査上の主要な検討事項（KAM）については、当社の経営者の重要な判断に伴う財務諸表の領域に大きく影響を及ぼすと考えられる項目を中心に会計監査人と相互に情報を共有し、意見交換を行っております。

(b) 監査役会の開催回数及び出席回数

また、当事業年度においては、当社は、原則として月１回監査役会を開催し進捗状況等の共有を図っております。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
常勤監査役	外石 正行	14回	14回（100％）
非常勤監査役	深野 竜矢	14回	14回（100％）
非常勤監査役	木山 二郎	14回	14回（100％）

(c) 常勤監査役の活動状況

常勤監査役は「(a) 監査役会の人員、活動状況」に記載の活動に加えて、経営管理本部長及び経営管理本部の部長と定期的にミーティングを設けて、業務上の重要な事項の報告を受け、必要に応じて意見交換を行っています。

内部監査の状況

(a) 内部監査の組織、人員及び手続

当社は、内部監査責任者は取締役経営管理本部長としております。内部監査業務については内部監査責任者及び内部監査委託先である外部専門家により、規程に基づき、内部監査を計画・実施・報告しております。

なお、自己監査とならないよう、業務上必要があるときは、内部監査責任者の指名により、別の者（内部監査を実施するにあたり適切な能力を保持する社外の者も含む）を内部監査担当者とする事ができるものとしております。

内部監査人は監査結果を取締役会に報告するとともに、被監査部門に対して監査結果を通達し、改善等のための指摘及び改善状況の確認を行います。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査の実効性を高めることを目的として監査役及び会計監査人並びに内部監査人、当社の取締役間にて相互連携を図り、定期的に会合を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

(c) 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査の実効性を確保するため、内部監査人は取締役、監査役に対して適宜、活動報告を行うとともに、取締役会、監査役会に監査計画、監査結果の共有を行っております。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 監査法人の名称

東陽監査法人

(b) 継続監査期間

2019年10月期以降の7年

(c) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中里 直記

指定社員 業務執行社員 大島 充史

## (d) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 2名

## (e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に関しては、監査法人の独立性、専門性及び品質管理体制等を総合的に勘案し、職務の遂行が適正に行われることを確認する方針とし、当該基準を満たし、高品質な監査を維持しつつ効率的な監査業務の運営が期待できることから、東陽監査法人を会計監査人として選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人の解任を検討いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況を考慮し、株主総会への会計監査人の解任、不再任に関する議案の提出の要否の検討を毎期行ってまいります。

## (f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視・検証しております。当社の会計監査人である東陽監査法人につきましては、独立性・専門性ともに問題はなく、当社の会計監査人として適切であると評価しております。

## 監査報酬の内容等

## (a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-
連結子会社	-	-
計	27,000	-

## (b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

## (c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## (d) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査予定時間及び業務の特性等を考慮し、監査役会の同意を受けて決定しております。

## (e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、関連部署及び会計監査人から必要な資料を入手するとともに、報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討の結果、会計監査人の報酬等に同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬額は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で決定しております。その算定方法は役職ごとの役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていないものの、当社の業績及び本人の貢献度を鑑みて、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2020年1月27日開催の定時株主総会において年額200,000千円以内（同株主総会終結時の取締役の員数は4名）、監査役の報酬額は年額20,000千円以内（同株主総会終結時の監査役の員数は3名）と決議されております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

各取締役の報酬等の額については、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において、担当職務、業績、貢献度等を総合的に考慮して、取締役会にて決定しております。

当事業年度における各取締役の報酬等の額は、2025年1月29日開催の取締役会にて決議しております。

当該事業年度にかかる取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別報酬等の内容の決定にあたっては、各取締役の業績向上意欲等を保持し、かつ、同業他社の水準、当社の経営内容及び当社の従業員給与とのバランス、前事業年度の経営成績を考慮し、取締役会にて総合的な議論検討を行っており、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各監査役の常勤、非常勤の別や業務分担等を基に、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,220	68,220	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,010	17,010	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額は、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なものの項目

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書においては、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社の連結財務諸表等は適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人との連携や、各種団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年10月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	847,798
売掛金	169,546
前払費用	34,334
その他	20,224
貸倒引当金	623
流動資産合計	1,071,280
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1 61,456
工具、器具及び備品（純額）	1 8,289
有形固定資産合計	69,745
無形固定資産	
ソフトウェア	58,153
ソフトウェア仮勘定	11,478
無形固定資産合計	69,631
投資その他の資産	
敷金及び保証金	111,894
繰延税金資産	48,464
従業員に対する長期貸付金	10,000
貸倒引当金	905
投資その他の資産合計	169,454
固定資産合計	308,831
資産合計	1,380,111

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	62,530
未払金	45,822
未払費用	72,734
未払法人税等	17,552
未払消費税等	11,193
前受金	<sup>2</sup> 31,242
賞与引当金	35,778
預り金	13,827
流動負債合計	290,682
固定負債	
資産除去債務	33,671
固定負債合計	33,671
負債合計	324,353
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,031
資本剰余金	934,917
利益剰余金	461,112
自己株式	350,485
株主資本合計	1,055,575
新株予約権	182
純資産合計	1,055,758
負債純資産合計	1,380,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
売上高	1 1,824,903
売上原価	666,810
売上総利益	1,158,092
販売費及び一般管理費	2, 3 1,270,837
営業損失 ( )	112,744
営業外収益	
受取利息	1,612
助成金収入	2,050
ポイント収入	1,613
償却債権取立益	1,090
その他	699
営業外収益合計	7,066
営業外費用	
支払利息	44
支払手数料	165
貸倒引当金繰入額	856
消費税差額	149
営業外費用合計	1,215
経常損失 ( )	106,893
特別利益	
固定資産売却益	4 94
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産除売却損	5 1,764
特別損失合計	1,764
税金等調整前当期純損失 ( )	108,563
法人税、住民税及び事業税	31,700
法人税等調整額	12,322
法人税等合計	44,023
当期純損失 ( )	152,586
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )	152,586

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2024年11月 1 日  
至 2025年10月31日)

当期純損失（ ）	152,586
包括利益	152,586
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	152,586



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	934,886	613,698	43,826	1,514,758
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	31	31			62
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			152,586		152,586
自己株式の取得				306,658	306,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31	31	152,586	306,658	459,182
当期末残高	10,031	934,917	461,112	350,485	1,055,575

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	183	1,514,942
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		62
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		152,586
自己株式の取得		306,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	459,184
当期末残高	182	1,055,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2024年11月 1 日  
至 2025年10月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失（ ）	108,563
減価償却費	53,478
貸倒引当金の増減額（ は減少）	426
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,395
受取利息及び受取配当金	1,612
支払利息	44
固定資産売却損益（ は益）	94
売上債権の増減額（ は増加）	26,519
仕入債務の増減額（ は減少）	248
未払費用の増減額（ は減少）	4,773
未払金の増減額（ は減少）	32,403
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,039
その他	19,489
小計	124,508
利息及び配当金の受取額	1,623
利息の支払額	44
法人税等の還付額	9,548
法人税等の支払額	27,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,225
無形固定資産の取得による支出	33,451
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	9,761
敷金及び保証金の返還による収入	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	16,685
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61
自己株式の取得による支出	306,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,282
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	504,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,454
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 847,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社CINC Capital

当連結会計年度において新設分割により株式会社CINC Capitalを設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループと顧客との契約から生じる主な収益に関する履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

ソフトウェア利用サービスの提供による収益

当社グループではデジタルマーケティングの調査・分析・運用ツール「Keywordmap」の提供を行うことを履行義務として識別しております。契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

コンサルティングサービスの提供による収益

クライアントのビジネス目標に応じて、施策の提案、代行、効果測定、改善まで全フローをサポートするマーケティングコンサルティングサービスの提供を行うことを履行義務として識別しております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

コンテンツ制作提供による収益

コンテンツ制作による収益は、記事、コンテンツ構成案、画像、動画等を引渡すことを履行義務として識別しております。クライアントによる納品物の検収がなされた時点で、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

エキスパートソーシング売上

フリーランスの人材をクライアントに紹介するサービスであり、サービスの提供期間内の各種サポートを履行義務として識別しております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、当取引は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していないこと等により、代理人取引に該当します。そのため、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

M&A仲介事業

アドバイザー契約の目的に基づいて業務を完了させる義務を負っております。

・ 中間報酬

譲渡企業と買収企業の間で基本合意（独占交渉権の付与等を含む）がなされた時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

・ 成約報酬

譲渡企業と買収企業の間で株式譲渡、事業譲渡等の最終契約が締結された時点で履行義務を充足しておりますが、締結された株式譲渡等の最終契約に基づく、譲渡対象物（株式等）の引渡し等が実行されたクロージング時点で、当社と顧客の間で締結した契約に定める履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## １．固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	当連結会計年度
有形固定資産	69,745 千円
無形固定資産	69,631 "
減損損失	"

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

資産又は資産グループに減損の兆候を示す事象がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するか否かの判定を行っております。減損の兆候を示す事象とは、資産又は資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合や経営環境の著しい悪化を把握した場合等であります。

減損の兆候を把握した資産グループに対しては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては事業計画を基礎としており主要な仮定は売上成長率等であります。割引前将来キャッシュ・フローの見積りには不確実性を伴うことから、事業計画どおりに推移しなかった場合には翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## ２．繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	当連結会計年度
繰延税金資産	48,464 千円

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について、繰延税金資産を計上することとしております。課税所得の見積りについては、事業計画を基礎としており、主要な仮定は売上成長率等であります。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の計上額に影響する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務残高が6,332千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

# 1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2025年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,879千円

# 2 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年10月31日)
契約負債	31,242千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
給与手当	374,207千円
広告宣伝費	164,673
外注費	146,174
支払手数料	133,622
賞与引当金繰入額	20,231
減価償却費	4,887
貸倒引当金繰入額	1,283

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
研究開発費	9,144千円
計	9,144千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
工具、器具及び備品	94千円
計	94千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
ソフトウェア仮勘定	1,764千円
計	1,764千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,431,680	1,185		3,432,865

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,185株は、新株予約権の行使によるものです。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,039	509,400		569,439

(注) 増加株式数は、取締役会決議による自己株式取得509,400株によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					182

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	847,798千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	
現金及び現金同等物	847,798

(リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (2025年10月31日)
1年内	109,214
1年超	218,428
合計	327,643

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

安全性の高い預金等の金融資産のみを保有し、有価証券投資は行っておりません。売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に建物の賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金は、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(2025年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	111,894	74,063	37,831
資産計	111,894	74,063	37,831

- ( 1 ) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	847,798					
売掛金	169,546					
敷金及び保証金		1,142				110,752
合計	1,017,344	1,142				110,752

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
当連結会計年度(2025年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		74,063		74,063
資産計		74,063		74,063

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債利回り等の適切な指標を用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当連結会計年度
新株予約権戻入益	0 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 2 回新株予約権
決議年月日	2020年 1 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社新株予約権の受託者 1 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000株 (注)
付与日	2020年 1 月29日
権利確定条件	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年 1 月30日～2040年 1 月29日 なお、行使期間の開始日が当社の休業日にあたるときはその翌営業日開始日とし、また行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

(注) 2021年 5 月12日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記は分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
決議年月日	2020年1月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	150,000
付与	
失効	
権利確定	90,000
未確定残	60,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	20,340
権利確定	90,000
権利行使	1,185
失効	420
未行使残	108,735

単価情報

	第2回新株予約権
決議年月日	2020年1月28日
権利行使価格(円)	52
行使時平均株価(円)	643
付与日における公正な評価単価(円)	

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 77,955千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 700千円    |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	71,502千円
ソフトウェア	52,025
賞与引当金	12,392
資産除去債務	11,929
未払事業税	1,602
その他	4,557
繰延税金資産小計	154,011
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	71,502
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	23,693
評価性引当額小計	95,196
繰延税金資産合計	58,814
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	10,349
繰延税金負債合計	10,349
繰延税金資産純額	48,464

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2025年10月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						71,502	71,502
評価性引当額						71,502	71,502
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(2025年10月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を適用したことによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

( 共通支配下の取引等 )

当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議に基づき、新設分割方式による会社分割を実施し、株式会社CINC Capitalを2024年11月1日付で設立いたしました。

1.取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

M&A仲介事業

(2) 企業結合日

2024年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社CINC Capitalを承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 結合後企業の名称

株式会社CINC Capital

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、2023年11月にM&A仲介事業を開始しました。本新設分割は、迅速かつ柔軟な経営体制の構築による早期の収益化及び収益性の拡大を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約書に基づき18年と見積り、割引率は1.187～2.218%として、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
期首残高	27,022千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	316千円
見積りの変更による増加額	6,332千円
期末残高	33,671千円

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	M&A仲介 事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	13,433	259,885		273,318
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	749,959	801,624		1,551,584
顧客との契約から生じる収益	763,393	1,061,510		1,824,903
その他の収益				
外部顧客への売上高	763,393	1,061,510		1,824,903

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (3)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	186,391
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	169,546
契約負債(期首残高)	22,782
契約負債(期末残高)	31,242

(注)契約負債は、それぞれのサービスにおける契約に基づき、顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,782千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務にかかる開示を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。この変更は、従来「その他」に含まれていた「M&A仲介事業」について量的な重要性が増したためであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション事業は、「Keywordmap」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行っております。アナリティクス事業は、ビッグデータの解析を基盤としたDXマーケティングソリューションを提供しております。M&A仲介事業では、マーケティングテクノロジーを活用し、主に中堅・中小企業をメインターゲットとして、事業承継ニーズ、または事業再編や「選択と集中」戦略により、自社の企業価値の向上を目的とした譲渡ニーズに対してM&Aの仲介サービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3,4	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	763,393	1,061,510	-	1,824,903	-	1,824,903
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,563	5,110	-	26,673	26,673	-
計	784,956	1,066,620	-	1,851,576	26,673	1,824,903
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	154,151	46,318	220,557	112,744	-	112,744
セグメント資産	140,383	98,621	49,792	288,797	1,091,313	1,380,111
その他の項目						
減価償却費	47,600	5,878	-	53,478	-	53,478
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,162	-	-	42,162	7,557	49,719

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 26,673千円を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,091,313千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門に係る運転資金、本社建物等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,557千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。減価償却につきましてはセグメントに配分しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主 要 株 主 (個人)	平 大志朗						自己株式の 取得(注1)	195,650		
主 要 株 主 (個人) 及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社(当 該会社の子 会社を含む)	株式会社Tech Fablic(注2)	東京都 港区	500	資産管理・ コンサル ティング	(被所有) 直接 4.9		自己株式の 取得(注1)	111,008		

(注) 1. 自己株式の取得については、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月19日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToStNet-3)により取得しており、取引価格は2025年3月18日の終値602円で取引を行っております。当該取引の結果、平 大志朗氏及び株式会社Tech Fablicは当社の主要株主ではなくなりました。

2. 株式会社平企画は2025年4月23日付で株式会社Tech Fablicに社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	368.64円
1 株当たり当期純損失 ( )	49.93円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純損失 ( )	
親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	152,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	152,586
普通株式の期中平均株式数(株)	3,055,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	951,688	1,824,903
税金等調整前 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	23,653	108,563
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 ( ) (千円)	57,324	152,586
1株当たり 中間 (当期) 純損失 ( ) (円)	17.63	49.93

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,454	810,929
売掛金	186,391	169,612
前渡金	8,262	6,925
前払費用	23,577	33,259
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	200,000
未収入金	10	6,273
未収還付法人税等	9,568	-
その他	252	1,913
貸倒引当金	741	200,623
流動資産合計	1,579,774	1,028,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,486	61,456
工具、器具及び備品（純額）	10,952	8,289
有形固定資産合計	70,438	69,745
無形固定資産		
ソフトウェア	72,158	58,153
ソフトウェア仮勘定	11,014	11,478
無形固定資産合計	83,172	69,631
投資その他の資産		
関係会社株式	-	0
関係会社長期貸付金	-	50,000
従業員に対する長期貸付金	13,000	10,000
敷金及び保証金	103,393	111,894
繰延税金資産	60,787	52,073
破産更生債権等	1,213	-
貸倒引当金	1,213	14,943
投資その他の資産合計	177,181	209,025
固定資産合計	330,792	348,402
資産合計	1,910,567	1,376,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,282	62,530
1年内返済予定の長期借入金	16,685	-
未払金	78,225	42,561
未払費用	77,578	69,171
未払法人税等	13,667	17,372
未払消費税等	27,233	11,193
前受金	22,782	31,638
賞与引当金	57,103	35,778
預り金	12,886	13,408
その他	158	-
流動負債合計	368,602	283,654
固定負債		
資産除去債務	27,022	33,671
固定負債合計	27,022	33,671
負債合計	395,625	317,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,031
資本剰余金		
資本準備金	467,443	467,474
その他資本剰余金	467,443	467,443
資本剰余金合計	934,886	934,917
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	613,698	464,720
利益剰余金合計	613,698	464,720
自己株式	43,826	350,485
株主資本合計	1,514,758	1,059,184
新株予約権	183	182
純資産合計	1,514,942	1,059,366
負債純資産合計	1,910,567	1,376,692

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	1,985,268	<sup>4</sup> 1,830,950
売上原価	668,910	666,810
売上総利益	1,316,358	1,164,140
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,253,379	<sup>1</sup> 1,054,419
営業利益	62,979	109,721
営業外収益		
受取利息	187	<sup>4</sup> 3,335
助成金収入	2,100	2,050
ポイント収入	-	1,613
償却債権取立益	87	1,090
その他	333	369
営業外収益合計	2,708	8,458
営業外費用		
支払利息	377	44
支払手数料	140	165
貸倒引当金繰入額	48	214,894
消費税差額	7	149
その他	71	-
営業外費用合計	645	215,253
経常利益又は経常損失 ( )	65,042	97,073
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 94
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	95
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,999
固定資産除売却損	-	<sup>3</sup> 1,764
特別損失合計	-	11,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	65,043	108,743
法人税、住民税及び事業税	27,899	31,520
法人税等調整額	14,780	8,713
法人税等合計	13,118	40,234
当期純利益又は当期純損失 ( )	51,924	148,978

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)		当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		343,527	43.5	348,466	45.3
経費	1	446,553	56.5	420,644	54.7
合計		790,081	100.0	769,111	100.0
他勘定振替高	2	121,171		102,301	
当期売上原価		668,910		666,810	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
外注費	165,630	149,126
サーバー費	107,164	87,955
支払手数料	54,739	64,895
減価償却費	47,122	48,590

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
研究開発費	10,246	21,498
ソフトウェア	42,929	33,451
社内開発費	67,995	47,350
計	121,171	102,301

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	476,116	466,116	-	466,116	561,774	561,774	21,880	1,482,127	229	1,482,356
当期変動額										
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,326	1,326		1,326				2,652		2,652
減資	467,443		467,443	467,443				-		-
当期純利益又は当期純 損失（ ）					51,924	51,924		51,924		51,924
自己株式の取得							21,946	21,946		21,946
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									45	45
当期変動額合計	466,117	1,326	467,443	468,769	51,924	51,924	21,946	32,631	45	32,585
当期末残高	10,000	467,443	467,443	934,886	613,698	613,698	43,826	1,514,758	183	1,514,942

当事業年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	467,443	467,443	934,886	613,698	613,698	43,826	1,514,758	183	1,514,942
当期変動額										
新株の発行（新株予約 権の行使）	31	31		31				62		62
減資								-		-
当期純利益又は当期純 損失（ ）					148,978	148,978		148,978		148,978
自己株式の取得							306,658	306,658		306,658
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1	1
当期変動額合計	31	31	-	31	148,978	148,978	306,658	455,573	1	455,575
当期末残高	10,031	467,474	467,443	934,917	464,720	464,720	350,485	1,059,184	182	1,059,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる主な収益に関する履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(1) ソフトウェア利用サービスの提供による収益

当社ではデジタルマーケティングの調査・分析・運用ツール「Keywordmap」の提供を行うことを履行義務として識別しております。契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

(2) コンサルティングサービスの提供による収益

クライアントのビジネス目標に応じて、施策の提案、代行、効果測定、改善まで全フローをサポートするマーケティングコンサルティングサービスの提供を行うことを履行義務として識別しております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

(3) コンテンツ制作提供による収益

コンテンツ制作による収益は、記事、コンテンツ構成案、画像、動画等を引渡すことを履行義務として識別しております。クライアントによる納品物の検収がなされた時点で、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(4) エキスパートソーシング売上

フリーランスの人材をクライアントに紹介するサービスであり、サービスの提供期間内の各種サポートを履行義務として識別しております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

また、当取引は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していないこと等により、代理人取引に該当します。そのため、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとして

おります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	70,438	69,745
無形固定資産	83,172	69,631
減損損失		

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	60,787	52,073

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成することとなったことを受け、特例財務諸表提出会社として、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた421千円は、「償却債権取立益」87千円、「その他」333千円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」と「消費税差額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた127千円は、「貸倒引当金繰入額」48千円、「消費税差額」7千円、「その他」71千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務残高が6,332千円増加しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	千円	6,406千円
関係会社に対する短期金銭債務	千円	396千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.2%、当事業年度57.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.8%、当事業年度42.1 %であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
役員報酬	96,000千円	85,230千円
給与手当	410,235	335,115
広告宣伝費	158,686	109,311
外注費	87,208	120,973
賞与引当金繰入額	35,470	20,231
減価償却費	6,470	4,887
貸倒引当金繰入額	220	1,283

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
工具、器具及び備品	千円	94千円
計	千円	94千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
ソフトウェア仮勘定	千円	1,764千円
計	千円	1,764千円

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業取引（収入分）	千円	63,222千円
営業取引以外の取引（収入分）	千円	1,849千円

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式は、市場価格の無い株式等のため、時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
関係会社株式	千円	0千円

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（2024年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年10月31日）

当事業年度において関係会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損9,999千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	41,063千円	40,601 千円
賞与引当金	19,793	12,392
資産除去債務	9,347	11,929
未払事業税	1,953	1,602
会社分割に伴う承継法人株式		3,696
貸倒引当金		76,154
関係会社株式評価損		3,543
その他	9,677	4,129
繰延税金資産小計	81,835	154,050
評価性引当額	9,347	91,627
繰延税金資産合計	72,488	62,423
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,439	10,349 千円
未収還付法人税	3,261	-
繰延税金負債合計	11,700	10,349
繰延税金資産純額	60,787	52,073

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、  
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
法定実効税率	34.59 %	- %
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.08	-
軽減税率の適用	1.37	-
法人税等の特別控除	2.09	-
住民税均等割	1.32	-
評価性引当額の増減	2.53	-
税率変更による影響	9.17	-
信託型ストックオプション関連損失	13.61	-
その他	0.11	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.17	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を適用したことによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	59,486	6,332		4,362	61,456	11,437
	工具、器具及び備品	10,952	1,225	0	3,888	8,289	24,441
	計	70,438	7,557	0	8,250	69,745	35,879
無形固定資産	ソフトウェア	72,158	31,222		45,227	58,153	191,403
	ソフトウェア仮勘定	11,014	10,939	10,475		11,478	
	計	83,172	42,162	10,475	45,227	69,631	191,403

(注) １．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務	6,332	千円
工具、器具及び備品	サーバー及びパソコン購入費用	1,225	〃
ソフトウェア	Keywordmap	31,222	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,955	214,825	1,213	215,566
賞与引当金	57,103	35,778	57,103	35,778

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年4月30日、毎年10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.cinc-j.co.jp/ir/">https://www.cinc-j.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日) 2025年1月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年1月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

第12期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日) 2025年6月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2025年1月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

2025年4月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 1 月28日

株式会社C I N C  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 里 直 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I N Cの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I N C及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高の発生	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>C I N C グループは【注記事項】(収益認識関係)に記載されているとおり、連結損益計算書に計上されている売上高1,824,903千円のうち一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高1,551,584千円は売上高全体の85.0%を占めており、この内訳である「Keywordmap」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行うソリューション事業の売上高749,959千円、ビッグデータの解析を基盤としたDXマーケティングソリューションを提供するアナリティクス事業の売上高801,624千円は、【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(3)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、サービス提供期間に応じて履行義務が充足されることから、サービス提供期間にわたり収益を認識する売上高である。</p> <p>売上高はC I N C グループの経営者及び財務諸表利用者にとって重要な経営指標であり、その大部分を占めるソリューション事業及びアナリティクス事業の一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高の発生について、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、ソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高の発生を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人はC I N C グループのソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高の発生を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高を適切に計上するために経営者が構築した販売プロセスについて、整備状況及び運用状況の評価を実施した。</li> <li>・ソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上取引について、サンプル抽出した得意先について取引条件の確認及び入金確認を実施した。</li> <li>・売掛金管理資料の正確性及び網羅性を確認したうえで、取引条件のとおりに入金されていない得意先について、入金遅延理由を質問し、顧客からの解約の意思表示の有無について確認するとともに期末日後の入金情報を確認した。</li> <li>・売掛金勘定、前受金勘定について期末日を基準日としてサンプル抽出した得意先について残高確認手続を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I N Cの2025年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社C I N Cが2025年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監

査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 1 月28日

株式会社C I N C

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 里 直 記

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 島 充 史

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I N Cの2024年11月1日から2025年10月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I N Cの2025年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高の発生

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ソリューション事業及びアナリティクス事業における一定の期間にわたり移転される財又はサービスの売上高の発生）と同一内容であるため、記載を省略している。



## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。